

中部圏広域地方計画の進捗状況について

平成23年9月15日

中部圏広域地方計画協議会

目 次

はじめに

1. はじめに	2
2. 中部圏広域地方計画について	3
3. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方	4

平成22年度中部圏広域地方計画の進捗状況

1. 中部圏を取り巻く状況について	5
2. 各プロジェクトの進捗状況について	7
1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト	7
(広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)	
2. 次世代産業イノベーションプロジェクト	10
3. 低炭素社会実現プロジェクト	12
4. いきもの共生プロジェクト	14
(環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	
5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト	16
6. まんなか巡り観光交流プロジェクト	18
(まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)	
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト	20
8. 農山漁村の活性化プロジェクト	22
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト	24
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト	26
11. 文化継承・創造プロジェクト	28
(環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)	
12. 災害克服プロジェクト	30
(広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)	
13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト	32
14. 伊勢湾再生プロジェクト	34
3. 平成22年度におけるプロジェクトチーム等の取組事例	36
4. 各戦略目標の達成状況	38
5. 総括評価	38

1. はじめに

平成23年3月11日、我が国観測史上、経験したことのない大地震が発生しました。この地震によって被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

平成21年8月に策定された中部圏広域地方計画は、中部圏を取り巻く時代の潮流、現状と課題を踏まえ、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10カ年を見通した将来像を定めた国土形成計画の一翼を担う計画です。本計画には将来像の実現に向けた戦略のほか、様々な取組みがプロジェクトとして一体的に示されており、中部圏広域地方計画協議会の関係主体によって取組の推進が図られているところです。

本計画では計画の実効性を高めるために、毎年度、各プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的な分析を行うことでその取組の推進状況を把握（モニタリング）することとしております。あわせて、各プロジェクトの推進に向けた課題等への対応等についても検討することとしており、昨年6月の平成21年度モニタリング結果の公表に続き、この度、平成22年度モニタリング結果を取りまとめました。

今回発生した東日本大震災は、直接的な被害だけではなく、日本全国にわたって国民の社会生活に重大な影響を与えており、本計画に掲げた戦略や各プロジェクトに対しても、影響を及ぼすと考えられます。今後の我が国および中部圏を取り巻く社会情勢によっては、計画や取組方針等の変更が必要となることも想定されることから、本モニタリングにおいて、現時点での震災に係わる各プロジェクト推進上の課題認識をあわせて整理することとしました。

中部圏では、東海・東南海・南海地震や内陸直下型地震の発生が懸念されています。今回のモニタリングにより整理された課題等を踏まえながら、協議会の各関係主体が協力・連携し、計画をより一層強力に推進していきます。

平成23年9月

中部圏広域地方計画協議会

2. 中部圏広域地方計画について

広域地方計画とは、国土形成計画法に基づき平成20年7月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を踏まえ、土地、水、自然、社会資本、産業、文化、人材等を含めた、概ね10年間にわたる長期的な各圏域の国土づくりの指針を示したものである。

中部圏広域地方計画は、長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の5県で中部圏を構成し、国と地方が広域的に連携して推進していく計画として平成21年8月に策定された。

同計画は、「日本のまんなかから世界のまんなかへ」を将来像に掲げ、「交流・連携」「活力」「環境」「暮らし」「安全・安心」の各分野にわたる発展戦略・20のプロジェクトから構成され、北陸圏等隣接圏域とも連携しながら着実な計画の推進を目指している。

〈二層の計画体系〉

全国計画（平成20年7月4日閣議決定）
総合的な国土の形成に関する施策の指針



計画提案制度・・・地方公共団体からの意見を反映
パブリックコメント・・・国民からの意見を反映

広域地方計画（平成21年8月4日大臣決定）
広域地方計画区域における国土形成の計画

〈国と地方の協働〉

都府県知事
政令市市長

経済団体の長
・経済連合会
・商工会議所連合会 等

広域地方計画協議会

代表市町村の長
隣接する県等の長

国の地方行政
機関の長

【中部圏広域地方計画 プロジェクト体系】

『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』



3. 中部圏広域地方計画のモニタリングの基本的考え方

(1) モニタリングの目的

中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めるため、中部圏広域地方計画のモニタリングを実施する。

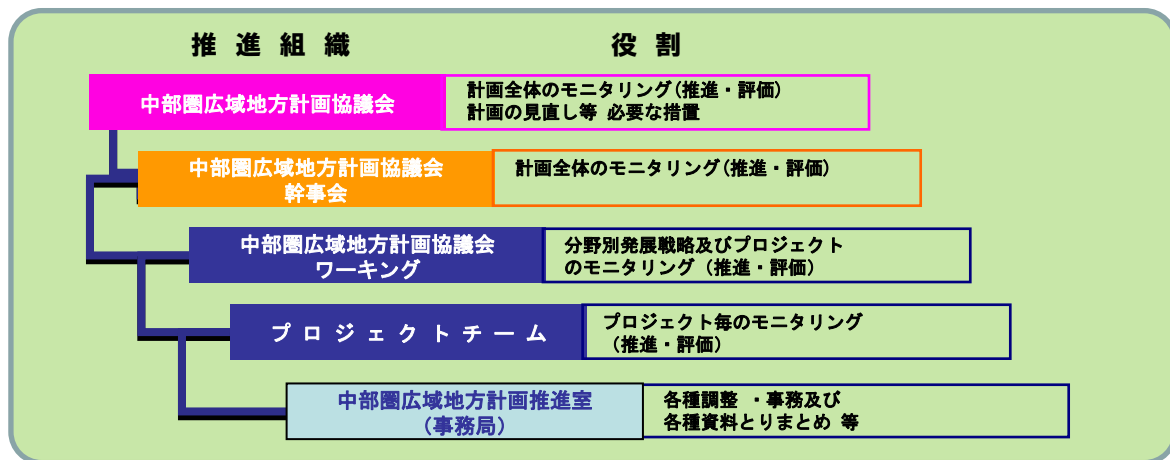
(2) モニタリングの実施方法

- ①毎年度、本計画の中部圏のリーディングプロジェクト及び北陸圏等との連携プロジェクトに係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析し、その進捗状況を把握する。
各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等について検討を行う。
- ②複数年度毎に、プロジェクトの背景となる圏域の将来像や分野別発展戦略目標について評価を行う。
- ③全国計画に係る政策の評価等にあわせて、本計画全体の実施状況を適切に評価し、その結果に応じて、計画の見直しを行うなど必要な措置を検討する。

(3) モニタリングの推進体制

モニタリングは、地域の関係主体の連携・協働を図るため、中部圏広域地方計画協議会において十分議論しながら行う。

本協議会については、協議事項により適宜招集することとし、具体的なモニタリングの実施にあたっては、当面、中部圏広域地方計画協議会幹事会が中心となっていく。



【プロジェクトチームの担当】

プロジェクトチーム (PT)	中部圏リーディングプロジェクト	北陸圏等との連携プロジェクト
①ものづくりPT 【主査機関】 中部経済産業局 【副主査機関】 岐阜県	1 ものづくり産業の競争力強化PJ 2 次世代産業イノベーションPJ	
②環境貢献PT 【主査機関】 中部地方環境事務所 【副主査機関】 長野県	3 低炭素社会実現PJ 4 いきもの共生PJ	
③交流・連携PT 【主査機関】 中部運輸局 【副主査機関】 愛知県	5 国際ゲートウェイ中部PJ 6 まんなか巡り観光交流PJ	
④高次都市・災害克服PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 名古屋市	7 高次都市機能・連携強化PJ 12 災害克服PJ	
⑤農山漁村PT 【主査機関】 東海農政局 【副主査機関】 三重県	8 農山漁村の活性化PJ	
⑥多文化・暮らし・文化PT 【主査機関】 中部地方整備局 【副主査機関】 静岡県	9 多文化共生先進圏づくりPJ 10 暮らしの安心・快適PJ 11 文化継承・創造PJ	
⑦三遠南信PT 【主査機関】 中部地方整備局	13 三遠南信流域都市圏活力向上PJ	
⑧伊勢湾再生PT 【主査機関】 中部地方整備局	14 伊勢湾再生PJ	
		北陸圏との連携PJ ①まるっと北陸・中部 観光魅力増進PJ ②広域物流 ネットワークPJ ③環白山・環北アルプス 広域エコロジーPJ ④広域防災・災害応援 ネットワークPJ
		東北圏・首都圏との連携PJ 北陸圏・近畿圏との連携PJ

1. 中部圏を取り巻く状況について

わが国の総人口は、平成16年をピークに減少局面に入って人口減少社会を迎えつつあるなか、中部圏の人口は、平成20年まで増加傾向にあったが、平成22年においては、前年の減少数を5万1千人上回る6万9千人減少している。

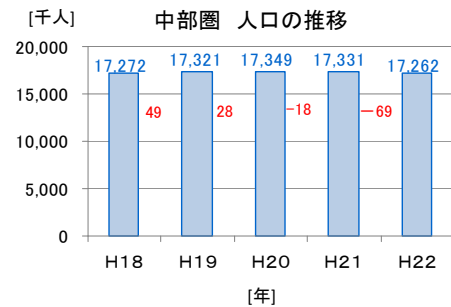
中部圏は、輸送用機械産業をはじめとするものづくり産業が集積する、わが国を代表する「ものづくり圏域」であり、ものづくり産業が中部圏の経済成長を支えているが、増加傾向にあった経済成長を示す中部圏の域内総生産が、平成20年度は、全国の変動率を下回る値で減少に転じた。

また、海上出入貨物量についても、平成21年は、全国の変動率を大きく下回って減少した。

環境に関する取組については、平成17年の愛・地球博を契機として、企業をはじめ一般の人々の環境意識や環境に関する取組が高まりを見せていたなか、平成22年10月に愛知・名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催され、2011～2020年に向けた新戦略計画(愛知目標)や遺伝資源の取得と利益配分のための具体的措置を決めた「名古屋議定書」等を採択した。また、関連したシンポジウム等が随所で開催され、会議参加者だけではなく多くの人々や企業に対しても環境についての啓発が積極的に行われた。

①人口動態

中部圏の人口は、平成22年では約1,726万人で、平成20年から減少傾向となり、減少数が拡大している。合計特殊出生率は、平成21年で約1.42であり、全国平均の約1.37を上回っている。

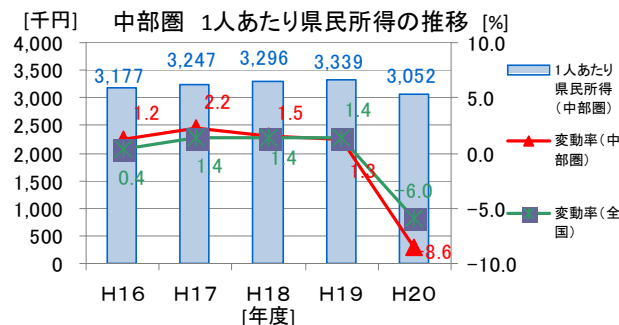


全国 [千人]	127,770	127,771	127,692	127,510	128,056
------------	---------	---------	---------	---------	---------

【出典】総務省 人口推計 厚生労働省 人口動態統計

③1人あたり県民所得

1人あたりの県民所得は、平成20年度では約305万円であり、平成19年度と比べ約8.6%減少し、全国の変動率以上の減少となっている。

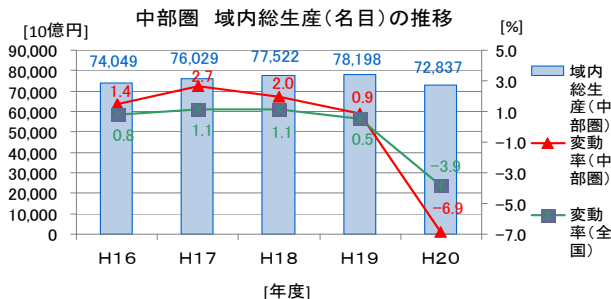


全国 [千円]	2,973	3,016	3,057	3,101	2,916
------------	-------	-------	-------	-------	-------

【出典】内閣府 県民経済計算

②域内総生産

中部圏の域内総生産は、平成15年度から増加傾向にあったが、平成20年度では約72.8兆円に減少した。また、対前年の変動率では、平成19年度までは全国値を上回って推移していたが、平成20年度は、大きく下回った。

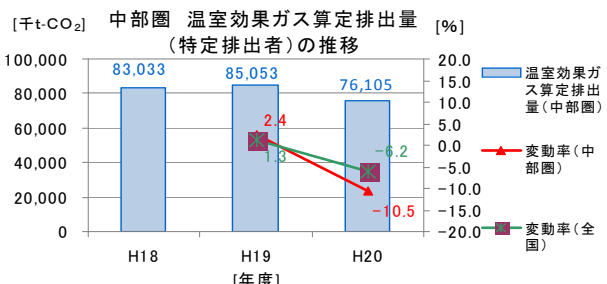


全国 [10億円]	510,803	516,632	522,482	525,263	505,616
--------------	---------	---------	---------	---------	---------

【出典】内閣府 県民経済計算

④温室効果ガス算定排出量

中部圏の地球温暖化対策推進法に基づく特定排出者の温室効果ガスの算定排出量は、平成20年度では約7,611万t-CO2で平成19年度に比べ減少し、変動率も約-10.5%と全国平均を下回っている。

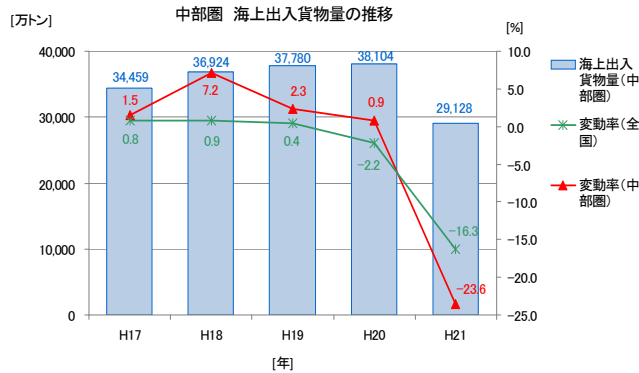


全国 [千t-CO2]	606,346	614,301	576,495
----------------	---------	---------	---------

【出典】環境省 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による集計結果

⑤海上出入貨物量

海上出入貨物量は、平成21年では約2億9,128万トンであり、変動率は全国値を7ポイント以上下回る約-23.6%である。また、取扱い貨物量は、全国の約11%を占めている。

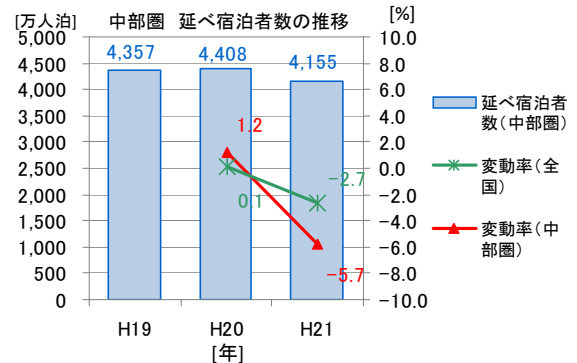


全国 [万トン]	317,427	320,137	321,533	314,610	263,373
-------------	---------	---------	---------	---------	---------

【出典】国土交通省 港湾統計年報

⑥延べ宿泊者数

中部圏の延べ宿泊者数は、平成21年では約4,155万人であり、変動率は全国値を大きく下回っている。

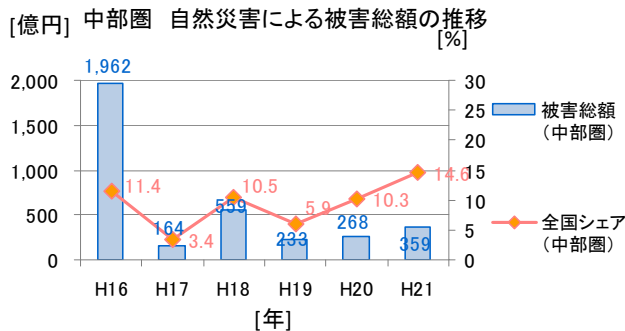


全国 [万人泊]	30,938	30,970	30,130
-------------	--------	--------	--------

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査

⑦自然災害による被害総額

自然災害による被害総額は、平成21年では約359億円であり、全国の約14.6%を占めている。

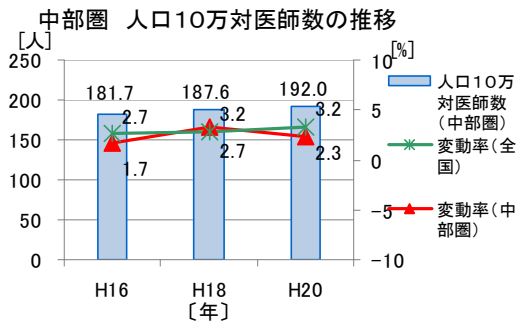


全国 [億円]	17,257	4,817	5,349	3,939	2,613	2,462
------------	--------	-------	-------	-------	-------	-------

【出典】消防庁 消防白書

⑧人口10万対医師数

人口10万対医師数は、平成20年では約192人であり、平成18年度と比べ約2.3%増加したが全国平均の医師数約224人を下回っている。

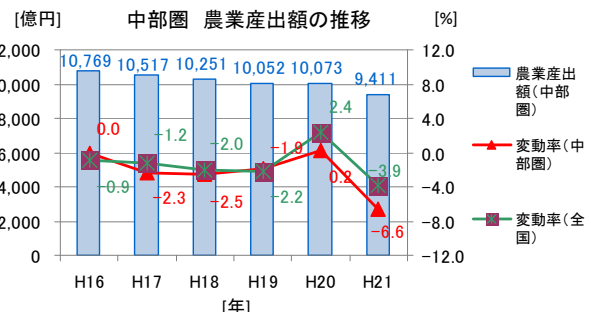


全国 [人]	211.7	217.5	224.5
-----------	-------	-------	-------

【出典】厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査及び
総務省 人口推計

⑨農業産出額

農業産出額は、平成21年では約9,411億円であり、平成20年と比べ約6.6%減少した。また、全国の変動率約-3.9%も下回る結果となった。



全国 [億円]	89,143	88,067	86,321	84,449	86,509	83,162
------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【出典】農林水産省 生産農業所得統計

2. 各プロジェクトの進捗状況について

1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

(広域物流ネットワーク(日本海～太平洋)構築プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

ものづくり産業の活発な生産活動の展開による圏域全体の競争力を強化するため、基幹産業である自動車・機械産業等の国際競争力を戦略的に維持・強化する様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

◇第50回技能五輪全国大会の開催準備 ◇アジア経済連携推進事業 ◇中部臨空都市の推進 ◇湖西・西笠子工業団地の整備

<総括評価>

産業専門人材の育成、アジア地域との経済パートナーシップの構築など産業集積に向けた連携の促進、中部臨空都市への企業誘致などの取組、産業用地、交通網等の基盤拡充・強化に向けた取組は引き続き遂行されている。世界同時不況による世界的な需要減からの本格的な回復の兆しまでには至っていない。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)ものづくり産業の人材の育成・確保

～ものづくり担い手育成事業(全国中小企業団体中央会)は、
H21年度12件、H22年度は30件～

◇第50回技能五輪全国大会の開催準備

H24. 10月の長野技能五輪・アビリンピック2012の開催に向けて、推進協議会総会・部会の開催(5回)や、実施計画(案)の策定、選手発掘・若年技能者育成、大会PRを行った。また、次世代の子供たちのものづくりへの関心を高めるため、出場者・技能者によるWAZACAN「出前講座」を実施。



(iii)利便性の高い物流拠点の形成

～物流総合効率化法の認定件数(累積)は、
H21年度48件からH22年度51件と3件増加～

◇中部臨空都市の推進

中部臨空都市では、関係機関と企業誘致活動等を進めており、H22年度において、新たに総合物流ゾーンの利便施設として、コンビニエンスストア(ファミリーマート)の立地契約を締結した。

また、国際航空貨物便ネットワークの充実に向け、地元企業等との連携により、発着便優先利用活動として「フライ・セントレア・カーゴ」に取り組み、パートナー企業とともに利用促進キャンペーンを実施。(中部国際空港利用促進協議会物流部会構成員による)

(ii)既存の産業集積・連携の深化・拡大の推進

～グレーター・ナゴヤ・インシアティブ協議会の支援によるグレーター・ナゴヤ地域への進出外国企業は H21年度は11社、H22年度は10社に～

◇アジア経済連携推進事業

愛知県では、貿易・投資先として大きなウェイトを占める経済発展著しいアジア等の地域と、従来型の友好関係を越えた経済パートナーシップの構築を目指しており、H20年にベトナム及び中国・江蘇省と調印した覚書に基づき、以下の活動を実施。

- ・現地に進出企業支援窓口を運営
- ・総合機械見本市「MTAベトナム2010」において、県内企業8社に対する出展支援
- ・江蘇省から知的財産担当者を受入、意見交換の実施
- ・江蘇省との友好提携30周年記念事業において経済交流会を開催(江蘇省)
- ・江蘇省へ環境保全に関する企業技術者・環境関連事業団を派遣



MTAベトナム2010への出展風景
写真提供：愛知県

(iv)産業用地、交通網等の基盤の拡充・強化

～高規格幹線道路の供用延長が、
H21年度1,057kmからH22年度1,070kmに～

◇湖西・西笠子工業団地の整備

静岡県企業局では、湖西市と連携し、自動車産業等の製造業の誘致を目的に、オーダーメイド方式(進出企業事前確定方式)を採用した工業団地を整備し、7社に分譲を行った。



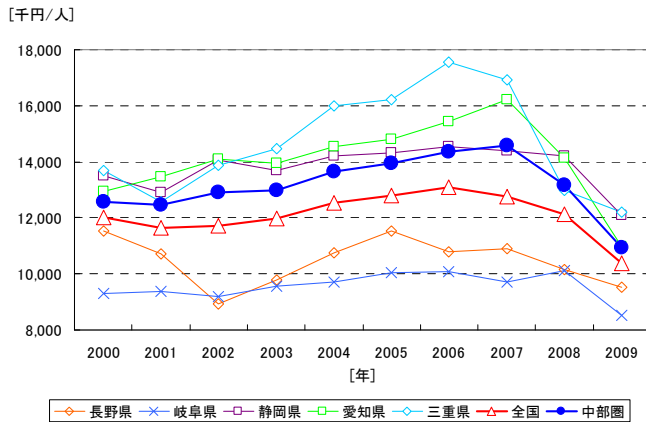
湖西・西笠子工業団地
写真提供：静岡県

②-1 評価指標による進捗状況

■工業統計(年): 従業者1人あたりの付加価値額

中部圏の従業者1人あたりの付加価値額は、2009年の実績では約1,094万円/人であり、全国値約1,038万円/人に比べ、約56万円/人ほど高い値を示している。また、中部圏の中では、2009年では前年に続き三重県が約1,219万円/人であり最も高い値を示している。

従業者1人あたりの付加価値額(各県・中部圏)



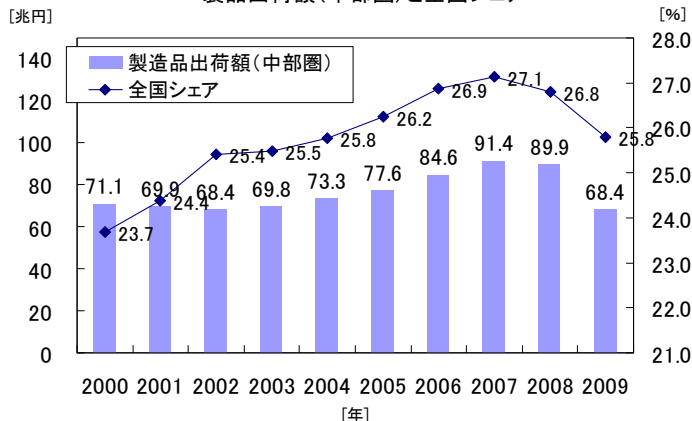
【出典】経済産業省 工業統計調査

(注1) 従業者4人以上の事業所における従業者数

■製造品出荷額と全国シェア

中部圏の製造品出荷額は、2009年では約70兆円であり、2007年から減少傾向にある。また、全国シェアも引き続き減少している。

製品出荷額(中部圏)と全国シェア



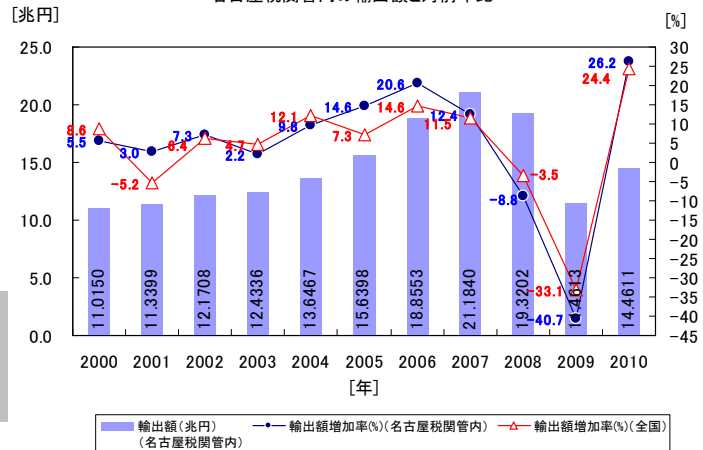
【出典】経済産業省 工業統計調査

(注1) 従業者4人以上の事業所における製造品出荷額

■名古屋税関管内の輸出額(年)

名古屋税関管内の輸出額は、2010年の実績では約14.5兆円であり、リーマンショックによる世界経済の落ち込みの影響を受けた前年と比べて、約26.2%の伸びを示した。同時期の全国の輸出額の伸びは約24.4%であり、名古屋税関管内の輸出額は全国を上回る回復を見せている。

名古屋税関管内の輸出額と対前年比



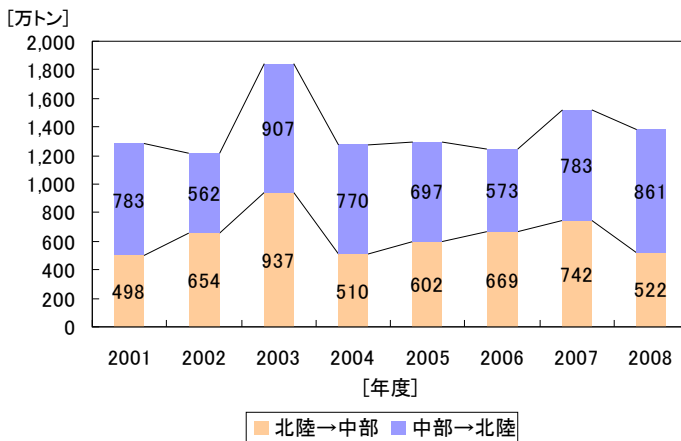
【出典】名古屋税関貿易統計、財務省貿易統計

②-2 評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携）

■中部圏・北陸圏相互の貨物流動量

中部圏・北陸圏相互の貨物流動量は、2008年度では約1,400万トンを示し、前年を下回っている。また、北陸から中部への貨物流動も2008年度は減少した。

中部圏・北陸圏相互の貨物流動量

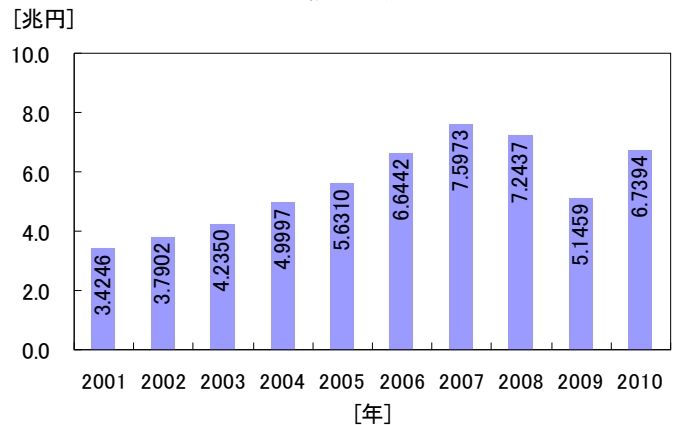


【出典】国土交通省 貨物・旅客地域流動調査

■東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額

東アジアに対する中部圏・北陸圏の特定重要港湾、重要港湾における輸出入額の合計値は、2010年では約6.7兆円を示し、大きく落ち込んだ前年から回復しつつある。

東アジアに対する中部圏、北陸圏の港湾における輸出入額



【出典】財務省 貿易統計

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・圏域一体となった産業集積の形成に向けた取組や、ものづくり産業の人材育成、利便性の高い物流拠点の整備等の継続的な推進により、世界同時不況の影響から大きく落ち込んだ当地域からの製造品の輸出額は、若干の回復を示しているものの、原油・産業資材価格の高騰、円高、中近東を中心とした国際的な政情不安などの影響が続いており、従業員1人あたりの付加価値額・製造品出荷額の全国シェアなどが減少している。今後とも、行政と産業界が一体となった国際競争力強化に向けた地道な取組を継続し、一層強化していくことが求められる。
- ・ものづくり企業における継続的な稼働に向けた大規模災害等への対策としては、世界的な生産活動の停止や計画停電、節電対応などを踏まえ、物流ルートの確保や部品の安定的な調達などによるサプライチェーンの強化、安定的なエネルギーの確保などが課題となる。

2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

1. プロジェクトの総括

中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくため、イノベーションを誘発し、その積極的な展開を図るために様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」の策定 ◇次世代自動車地域産学官フォーラムの発足
- ◇航空機に関する研究開発施設整備事業
- ◇「知の拠点」での共同研究開発の拠点となる先導的中核施設やシンクロtron光利用施設の整備
- ◇航空宇宙産業フォーラムの活動 ◇戦略的基盤技術高度化支援事業の進展

<総括評価>

次世代自動車関連産業の集積に向けたビジョン策定や航空機に関する研究開発施設、先端技術の中核研究施設の整備など、次世代関連産業の集積・高度化に向けた取組や、中小ものづくり企業の高度化支援など、産学官連携体制の強化・ネットワークの形成、核となる研究開発拠点の充実、高度人材の育成・確保の推進、中小企業・ベンチャー企業の活性化に資する取組は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)産学官連携体制の強化・ネットワークの形成

◇「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」の策定

自動車関連産業の集積地である愛知県、岐阜県、三重県、富山県及び石川県の中部5県は、各地域152市町村と連携して、当地域における基幹産業として、次世代自動車関連産業の更なる集積と高度化を目指して、「中部地域次世代自動車関連産業集積活性化ビジョン」（企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための連携に関する基本合意）を策定。企業立地促進法に基づく広域事業に取り組むことで合意。

◇次世代自動車地域産学官フォーラムの発足

次世代自動車分野における地域産学官連携のためのプラットフォームの役割を担うべく「次世代自動車地域産学官フォーラム」をH20.10月に発足した。

①ものづくり強化、②サービス創出、③社会実証の3つのアプローチ（活動）を通じて、クルマ単体のみならず、サービスと一体となった社会システムの開発、生産、利用の拠点化を目指している。

(ii)核(コア)となる研究開発中枢拠点の充実

～大学等の共同利用・共同研究拠点認定数は、
H22年度末で3件～

◇航空機に関する研究開発施設整備事業

愛知県では、県営名古屋空港隣接地（豊山町）に進出が決まった（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）が入居する「愛知県飛行研究センター」の整備をH23.3月に完了。

この施設はJAXAがH23年度中に導入するジェット飛行実験機を用いた研究拠点となる。



愛知県飛行研究センター
写真提供：愛知県

◇「知の拠点」での共同研究開発の拠点となる先導的中核施設やシンクロtron光利用施設の整備

愛知県では、「知の拠点」の起工式をH22.4.30に行い、本格的な工事に着工。研究開発、研究成果の活用支援、高度計測分析・評価の機能を備えた先導的中核施設のH23年度供用、及びナノテク研究等に不可欠な先端研究・実験施設であるシンクロtron光利用施設のH24年度供用に向け、鋭意整備中。また、高性能・低コストの自動車部品、航空機部材の製品化に向け次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト（H22年度予備研究、H23年度～5年間プロジェクト実施）をはじめ、3つの重点研究プロジェクトを推進中。



「知の拠点」鳥瞰図
鳥瞰図提供：愛知県

(iii)高度人材の育成・確保の推進

◇航空宇宙産業フォーラムの活動

系列にとらわれない航空機部品産業の集積・育成、新規参入推進のため、中部地域の産学官が連携し、企業間連携、人材育成等を支援。

<中部経済産業局の例>

- ・エアショー（英国・ファンボロー）
- 出展支援

<愛知県の例>

- ・航空宇宙シンポジウム開催
- ・航空機部品供給システム研究会開催
- ・定例講演会（30回）、専門研究会（3回）
- ・航空機部品製造認証支援（7社）
- ・技術者研修（45名受講）



航空宇宙シンポジウム開催風景
写真提供：愛知県

(iv)中小企業・ベンチャー企業の活性化

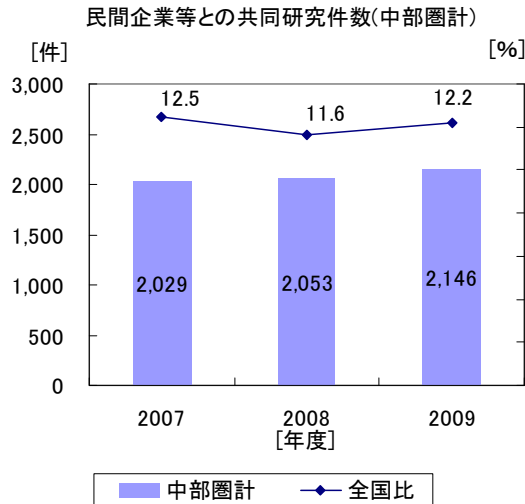
◇戦略的基盤技術高度化支援事業の進展

中部経済産業局及び関東経済産業局では、中小ものづくり高度化法に基づく特定研究開発等計画の認定を行い（随時133件認定）H22年度戦略的基盤技術高度化支援事業として、当初予算分43件、予備費分29件採択。

②評価指標による進捗状況

■民間企業等との共同研究件数(年度)

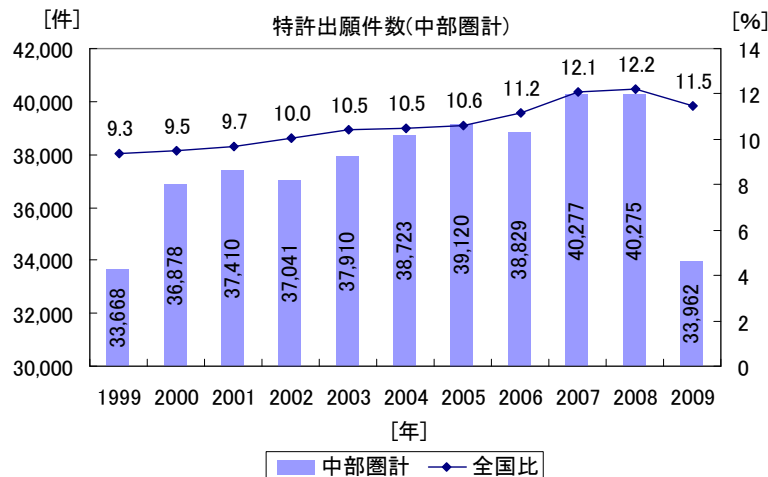
民間企業等との共同研究件数は、2009年度では2,146件と前年度を上回った。また全国シェアは、2008年度の約11.6%から約12.2%と増加している。



【出典】文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について

■特許出願件数

中部圏内の特許出願件数は、前年に比べ大きく減少し、2009年では33,962件であった。また全国シェアも約11.5%と、前年を下回る結果となった。



【出典】特許庁 特許行政年次報告書

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 中部圏においては、次世代産業の創出に向け、産学官・関連団体等の連携・相互協力による推進活動が活発となってきている(次世代自動車における進化型の企業集積形成に向けた取組や、航空宇宙・ナノテク・医療などへの取組)。また、次世代産業の育成に大きな役割を果たす基盤施設の整備(「知の拠点」等)や、大学等研究機関との連携強化、高い技術を有する中小企業等への支援、人材育成に重点をおいた取組が充実してきているところである。これらの取組の効果的かつ効率的な推進を図るため、圏域内関係者相互間のより一層の連携・協力が必要である。
- 大規模災害に対しては、研究開発中枢拠点における耐震化など、地域を含めた安全の確保や、企業資金のショートによる中小・ベンチャー企業の倒産防止策の検討などがあげられる。

3. 低炭素社会実現プロジェクト

1. プロジェクトの総括

過度の自動車への依存からの脱却を図るとともに、化石燃料への依存を抑えることにより、低炭素型の地域づくりを推進し、先導的なモデル地域となるため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

◇次世代環境車導入の推進 ◇環境モデル都市の取組の促進（豊田市） ◇次世代エネルギーインフラの普及促進
◇エコドライブの推進やエコカー導入の促進 ◇二酸化炭素の地産地消の推進 ◇中部エネルギー・温暖化対策推進会議

＜総括評価＞

CO2排出量の少ない次世代環境車の導入や、次世代エネルギー・社会システムの普及促進など、地球環境負荷の少ない都市への転換、地域住民意識の向上に資するエコドライブ啓発、シンポジウムなど官民一体となった省エネルギーへの取組など、低炭素社会実現に向けた取組が引き続き着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)環境負荷の少ない交通体系・基盤等の構築

◇次世代環境車導入の推進

○あいち新世紀自動車環境戦略の推進

愛知県では、H22.12月に「あいち新世紀自動車環境戦略推進大会」の開催や、「EV・PHVタウン推進マスタープラン」をH23.3月に改定。



PHV 写真提供:愛知県

また、「自動車エコ事業所」の認定(11事業所)、低公害公用車としてハイブリッド乗用車などの率先導入(45台)や低公害車の導入補助(141台)を実施。

○はままつ次世代環境車社会実験協議会の設置

浜松市では、次世代環境車の普及に向けた技術確立と信頼性の確保、開発課題の選定、充電設備等のインフラ整備に向けた方策を検討するため、H22.5月にははままつ次世代環境車社会実験協議会を設置し、電気自動車や電動バイクを使用した走行実験をH22.10月から開始。



はままつ次世代環境車社会実験協議会
写真提供:浜松市

(ii)低炭素型まちづくりの推進

～使用電力量(電灯のみ)は、

H20年度391億3千5百万kWhからH21年度380億4百万kWhに～

◇環境モデル都市の取組の促進(豊田市)

○次世代エネルギー社会システムの実証

豊田市では、H22.7月から市内11箇所21基の太陽光充電施設の一般開放を開始、H22.10月からはプラグインハイブリッド車(PHV)の一般無料貸し出し(7台)を実施、燃料電池(FC)バスを基幹バス路線(豊田市～三河豊田駅間)に導入。また、超小型モビリティ(パーソナルモビリティ)の利活用に関する社会実験(中心市街地にて超小型モビリティの走行実験やイベント時の一般試乗)、エコドライブ車載器によるエコドライブ診断エコドライブモニターの公募を開始。

○とよたエコドライブプロジェクト開始

エコドライブ実践のための企業向けセミナーや、キャッチフレーズ募集、小学生向け環境学習など市民向け啓発活動をH22.5月から開始。

(iii)新エネルギー・次世代エネルギー活用の推進

～電気事業者による新エネルギー等の総発電出力は、
H20年度458万1kWからH21年度468万9kWに～

◇次世代エネルギーインフラの普及促進

岐阜県では、「燃料電池・太陽光発電・バッテリー等」と「電気自動車」を組み合わせた高効率・低コストで環境に適合した新たなエネルギー需給システム(次世代エネルギーインフラ)の実証実験を地域特性を踏まえ設定した5つの利用モデル(公共施設、商業施設、住宅、都市、中山間地)において、H22年度より開始。



独立型エネルギーインフラ「GREENY岐阜」
(岐阜市内:住宅モデル) 平成22年11月公開
写真提供:岐阜県

(iv)国民や企業への啓発活動等による環境意識の醸成

◇エコドライブの推進やエコカー導入の促進

名古屋市では、名古屋市自動車公害対策推進協議会の開催、環境イベント等への出展(9件)、エコスクールの環境学習の実施(20校)、エコドライブマイスター認定制度を実施。



エコスクール風景
写真提供:名古屋市

(v)CO2吸収源対策の推進

◇二酸化炭素の地産地消の推進

静岡市では、森林環境アドプトのモデル地区での実施に向け、関係機関との調整を行い、推進母体となる「森林環境アドプト実行委員会」を設置。

(vi)新たな総合的な取組の推進

～地球温暖化対策実行計画の策定状況は、5県すべてが策定済、市町村はH20年度64.5%からH21年度73.1%に～

◇中部エネルギー・温暖化対策推進会議

中部エネルギー・温暖化対策推進会議をH22.7月に開催。

また、名古屋市内において、H23.1月にシンポジウム「低炭素生活のご提案～温室効果ガス25%削減を考える～」を開催。(参加者:約70名)

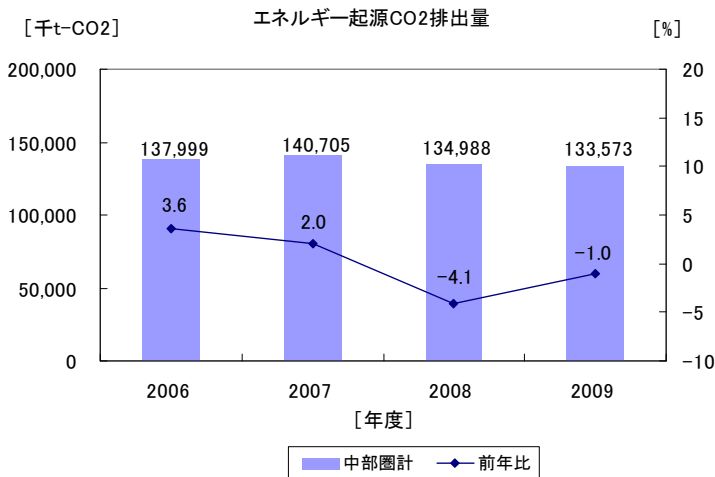


シンポジウム風景
写真提供:中部地方環境事務所

②評価指標による進捗状況

■エネルギー起源CO2排出量

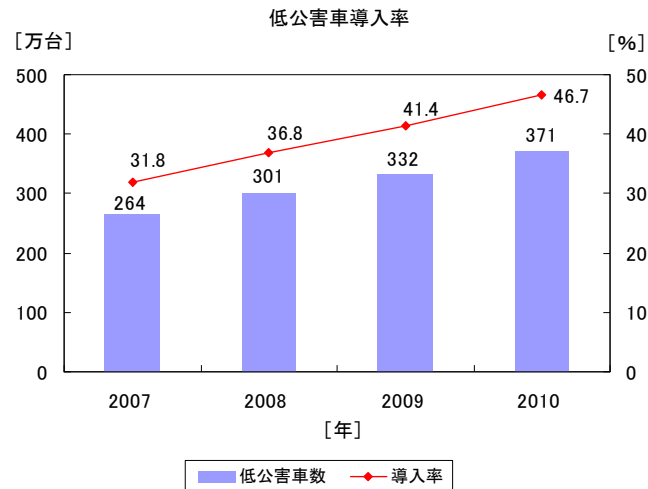
中部圏におけるエネルギー起源CO2排出量は、2009年度では約1億3,357万t-CO2と前年から約1.0%減少した。



【出典】 都道府県別エネルギー消費統計の炭素単位値に44/12を乗じた数値
 (注)2009年度は、推計値である。

■低公害車導入率

中部圏における低公害車の保有台数は、2010年度では約371万台であり、前年から約11.8%増加した。また、車両保有台数に占める低公害車の割合も約46.7%と前年を約5ポイント上回り増加傾向にある。



【出典】 中部運輸局 低公害車導入率の集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 低公害車の保有台数及び導入率は、エコカー補助金等の効果により大幅な増加となったが、補助金の終了により販売台数は急減している。
 今後の普及のために導入メリット等の啓発活動を進めるほか、大規模災害時における長期停電時の電力供給源としても太陽光発電施設による充電施設等インフラ整備の推進を進める必要がある。
- エネルギー起源CO2排出量は低下しているが、今後も低炭素型の地域づくりのために様々な取組を推進する必要がある。

4. いきもの共生プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図り、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇富士山の環境保全対策の推進
- ◇ウミガメ保護事業
- ◇健全で豊かな森林づくりプロジェクト
- ◇生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催
- ◇国営木曽三川公園の整備促進

＜総括評価＞

平成22年10月に愛知・名古屋で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催され、新戦略計画（愛知目標）や名古屋議定書等が採択された。また、富士山の環境保全対策、国営木曽三川公園の追加開園など、中部圏の環境保全に関する取組は着実に実行され、北陸・中部圏域内に跨る豊かな自然環境の保全、環境の整備などが進むとともに環境意識の熟成を推進した。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 森林・里山・田園・河川・海等、地域特性に応じた自然環境保全対策等の推進

～自然環境保全地域の面積は、H21年度末9,657ha～

◇富士山の環境保全対策の推進

○富士山クリーンアップ登山大作戦の実施

静岡県では、H22.8月及び10月に一般登山者のほか、富士山の自然や登山マナーの解説を受けながらトレッキングした留学生等が、登山道沿い及び五合目周辺の清掃活動を実施。

(参加者：514名)



富士山クリーンアップ登山大作戦
写真提供：静岡県

○公衆トイレの維持管理を実施

関東地方環境事務所は、富士山頂トイレ（非放流型）について、より環境に負荷が少ない方式（バイオ式）に改修。

◇ウミガメ保護事業

浜松市では、NPO団体等との協働によるウミガメの保護調査活動を実施。（H22.5～11月）

また、H22.5月に実施した市民参加型の海岸清掃活動「ウェルカメクリーン作戦」の支援を実施。

(参加者：87団体6,479人、ゴミ回収量：7.82t)



写真提供：浜松市

(ii) 「人」と「いきもの」が身近に共生する環境の整備

～緩衝緑地をはじめとする都市公園の面積は、H20年度末14,017ha～

◇健全で豊かな森林づくりプロジェクト

岐阜県では、提案型による環境保全と効率的な木材生産の両立を目指すモデル団地を認定した。

(H22年度3団地(計15団地))

森林づくり風景
写真提供：岐阜県



(iii) 多様な主体の参画の促進

～環境分野の活動を行う環境NGO等数は、H21年度末660団体～

◇生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催

H22.10.11～29、名古屋国際会議場で180の国と地域・関連国際機関・NGO等から約13,000名以上の参加により、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催。

主な成果は、新戦略計画（愛知目標）、遺伝資源の取得と利益配分に関する名古屋議定書の採択等。



COP10の開催 写真提供：名古屋市

＜実施した各種イベント等（来場者または参加者数）＞

- ・国際生物多様性の日・COP10開催半年前記念行事：H22.5.22～23、「記念フェスティバル」（87,000名）、「記念シンポジウム」（200名）
- ・COP10社会と学術との対話フォーラム：H22.9.4～5（950名）
- ・生物多様性交流フェア：H22.10.11～29（118,647名）
- ・地球いきものEXPOinモリコロパーク：H22.10.9～29（64,500名）
- ・COP10情報発信ステーションinオアシス21：H22.10.9～29（749,296名）
- ・生物多様性国際自治体会議：H22.10.24～26（30か国249団体、679名）
- ・生物多様性国際ユース会議in愛知2010：H22.8.21～27（約950名）
- ・国際子ども環境会議：H22.10.23～24（約1,000名）
- ・ポストCOP10フォーラム：H23.1.16（延べ2,280名）
- ・絵画・写真コンテスト：応募作品数1,668点

◇国営木曽三川公園の整備促進

各拠点の追加開園

- ・フラワーパーク江南（1.9ha）
H22.4.28
- ・東海広場（2.6ha）
H22.7.17
- ・ワイルドネイチャーラサ（3.0ha）
H22.9.1
- ・カルチャーレゾ（3.8ha）
H22.10.17
- ・河川環境楽園（0.3ha）
H23.3.22



フラワーパーク江南
木曽三川公園HPより

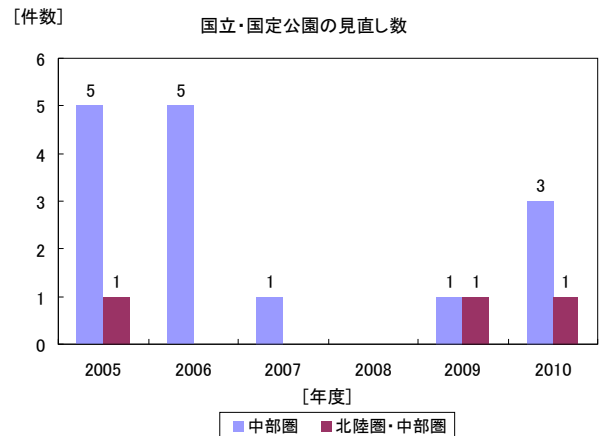
②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■「生物多様性地域戦略」の策定数

中部圏の「生物多様性地域戦略」の策定自治体数は、2008年度1件、2009年度2件であった。

■北陸圏・中部圏内の国立公園・国定公園の見直し数

中部圏の国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについては、2009年度は1件であったが2010年度は3件であった。
また、北陸圏・中部圏に跨る国立・国定公園の公園区域や公園計画の見直しについては2009年度は1件、2010年度は1件であった。



【出典】中部地方環境事務所集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・H22年10月に愛知・名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)では、新戦略計画（愛知目標）や名古屋議定書等が採択され、一定の成果を得ることができた。
この動きを停滞させず、人と生き物が共生する先進的な圏域を目指した取組を推進する必要がある。
- ・北陸・中部の両圏域に跨る国立・国定公園の見直しなど両圏域が連携して豊かな自然を維持・保全していく取組が引き続き必要である。
さらに、隣接する上信越、富士箱根伊豆及び甲信越地域においても、他圏域と連携して同様な取組を推進する必要がある。

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

1. プロジェクトの総括

中部圏が国際ゲートウェイとして、人・モノ・情報等の流れにおいてアジア・世界の架け橋となるハブ的役割を担ってゆくために、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇国際空港の利活用促進 ◇国際物流港湾の選択と集中とポートセールスの推進 ◇中部横断自動車道の整備の推進
- ◇金谷御前崎連絡道路の整備の推進 ◇メッセナゴヤの開催 ◇APEC岐阜中小企業大臣会合
- ◇愛・地球博記念公園の整備 (通称：モリコロパーク)

＜総括評価＞

中部国際空港の路線誘致・需要拡大への取組、富士山静岡空港におけるアジア路線の誘致と国際貨物の取扱開始など空港・港湾の整備・機能強化、中部横断自動車道や金谷御前崎連絡道路の部分開通など高速交通ネットワークの構築やAPEC岐阜中小企業大臣会合、メッセナゴヤなどの国際的なイベントの積極的な開催など、取組は着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i) 国際交流・物流の拠点となる

空港・港湾の機能強化

◇国際空港の利活用促進

○中部国際空港

【中部国際空港利用促進協議会】

- ・インバウンド促進事業（海外メディア・旅行会社招請事業12件、訪日旅客向け中部観光プロモーションツールの制作等）
- ・輸入促進事業（フォワーダー向け、荷主向け）、輸出促進事業（荷主向け、荷主向け大型・特殊貨物輸出プラン）、新たな需要創出及びビジネスモデル構築プラン、トラック共同輸送事業（長野県中・南部地域、北陸地区）※下線部は、H22年度の新規事業
- ・新規就航促進事業（8航空会社を対象）

【愛知県】

- ・エアポートセールスの実施
- 新規就航・復便：ホーチミン、上海、ホノルル、サイパン
- 増便：上海、台北、バンコク、ヘルシンキ、フランクフルト

○富士山静岡空港

【静岡県】中国東方航空及びアジアナ航空の国際貨物取扱開始

【静岡市】空港就航都市との相互プロモーションの実施

- 観光戦略の推進、観光プロモーションの推進
- 教育旅行の誘致・体験型観光の振興

◇国際物流港湾の選択と集中とポートセールスの推進

御前崎港、三河港、衣浦港が新規の直轄港湾整備事業の対象となる港湾に選定。(H22. 8)

名古屋港、清水・田子の浦港が国際バルク戦略港湾に応募。(H22. 8)

【愛知県】名古屋港の一層の利活用促進を図るため、船会社、荷主に対しポートセールスを実施。

海外：北中米地域（メキシコシティ、チャールストン、マイアミ、フリーポート）(H22. 11)

中国（天津、寧波、上海）(H22. 2)

国内：名古屋港利用者懇談会 (H22. 10)

名古屋港懇談会 (H22. 2)

企業訪問（長野・滋賀地区）(H22. 6, H22. 12)

名古屋港説明会 (H22. 9, H22. 3)

【静岡県】特定重要港湾清水港の定期航路の拡充と利活用促進を図るため、ポートセールスを実施

国外：中国（大連・寧波・上海）(H22. 8)

シンガポール・香港・台北 (H22. 11)

国内：首都圏セミナー（東京都）(H22. 10)

背後圏セミナー（甲府市）(H23. 1)

西部地区貿易懇談会（浜松市）(H23. 2)

清水港視察会 (H22. 9, H23. 2)

(ii) 国際交流・物流拠点への

高速交通ネットワークの構築

◇中部横断自動車道の整備の推進

中部横断自動車道 佐久小諸 JCT～佐久南 IC
L=8.5kmが開通 (H23. 3. 26)

◇金谷御前崎連絡道路の整備の推進

金谷御前崎連絡道路 牧之原市東萩間
～西萩間L=4.0kmが開通 (H23. 1. 23)



相良バイパス 東萩間ICより北を望む 写真提供：静岡県

(iii) メッセージ性の高い国際的な

イベント・コンベンションの誘致・開催

～メッセナゴヤの出展企業・団体数は、
H21年度の345社・団体からH22年度は450社・団体に～

◇メッセナゴヤの開催

H22. 10. 27～30の4日間、名古屋市国際展示場において「メッセナゴヤ2010」が開催され、450の企業・団体が出展し、延べ4万3千人が来場。



メッセナゴヤ 写真提供：名古屋市

◇APEC岐阜中小企業大臣会合

H22. 10. 2～3に開催されたAPEC岐阜中小企業大臣会合に併せ、「中小企業シンポジウム」、「女性起業家サミット」、「国際見本市」が開催され、海外からの580名を含め約1万1千人が参加。

岐阜の自然、中小企業の多様さ、技術力、様々な県産品などを参加者にPR。



APEC岐阜中小企業大臣会合 写真提供：岐阜県

◇愛・地球博記念公園の整備 (通称：モリコロパーク)

「交流」と「環境」をテーマに愛・地球博の理念と成果を継承し発展させるとともに、市民参加・交流活動の拠点として愛・地球博記念公園内に地球市民交流センターがオープン。(H22. 10. 1)



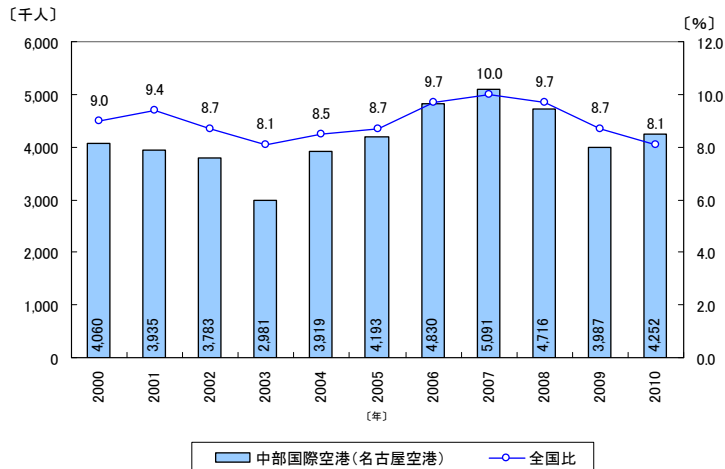
地球市民交流センター 提供：愛知県

②評価指標による進捗状況

■中部国際空港における出入国者数

中部国際空港における出入国者数は、2010年は約425万人であり、全国の出入国者数に占める割合は約8.1%となった。

中部国際空港における出入国者数と全国割合

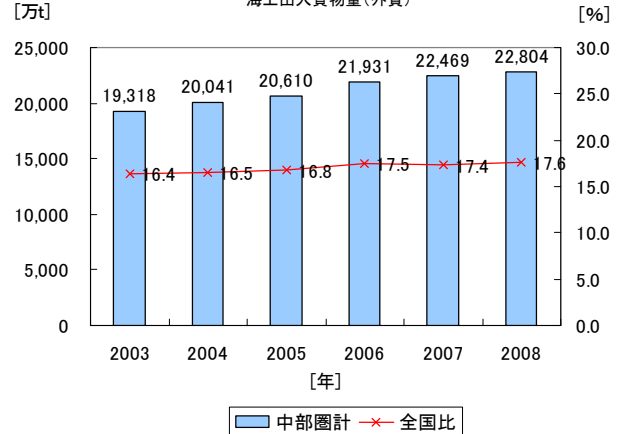


【出典】法務省入国管理局 出入国管理統計
外国人入国者数及び日本人出国者数について

■海上出入貨物量（外貨分）

中部の海上出入貨物量(外貨)は約2億2,804万tであり、全国比では、約17.6%と横ばい傾向である。

海上出入貨物量(外貨)



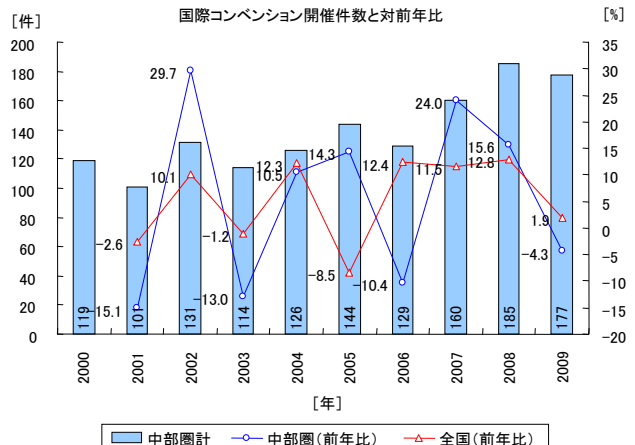
【出典】国土交通省 港湾統計年報

■国際コンベンション開催件数

中部圏における国際コンベンションの開催件数は、2009年は177件であり、前年をやや下回った。

【出典】JNTO国際会議統計

国際コンベンション開催件数と対前年比



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 今後、中部圏が人・モノ・情報等のハブとしての役割を果たして行くためには、中部国際空港の需要拡大に向けた取組を推進するとともに、完全24時間化などのゲートウェイとしての機能強化やアクセス整備など、より一層の利便性の向上を図る必要がある。
- また、国際的なイベント・コンベンションは継続的に取り組まれているものの、人・モノ・情報等の交流発信拠点としての機能を強化するためには、引き続き継続的な開催が必要となる。
- 今般の東日本大震災を受け、今後大規模災害が発生した際における国際港湾・国際空港の機能確保や早期復旧の体制等を構築していく必要がある。

6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

(まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト)

1. プロジェクトの総括

中部圏が観光交流の中核拠点としての役割を担うべく、圏内観光資源の広域ネットワーク化や情報発信力の強化など、中部全体のブランド力の強化のために、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

◇中部の観光圏における事業促進 ◇名古屋市科学館理工館・天文館の改築 ◇鳥羽伊良湖航路の維持
◇信州の道ホットインフォメーション大作戦！

＜総括評価＞

各観光圏での取組をはじめとする観光資源の集約・活用と広域ネットワーク化、中部広域観光推進協議会による観光情報の積極的な発信、名古屋市科学館における世界最大のプラネタリウム(ブラザーアース)の整備など、取組は着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)中部圏への観光誘客と滞在の促進

～H22年度までに認定された観光圏整備実施計画は、累計5件～

◇中部の観光圏における事業促進

○社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構において、旅行商品企画と流通ルートの拡大をめざす「美し国伊勢志摩観光活性化対策事業」や、タクシーなどの二次交通を活用し着地型商品の造成を進める「美し国誘客事業」などを実施し、誘客につなげた。



伊勢志摩観光圏 写真提供：三重県

○「浜名湖観光圏」朝と夜の魅力創出事業

・軽トラ朝市(H23. 2. 13, 3. 13)…軽トラ34台

・熱気球搭乗体験イベント(H22. 8. 28～29)…424名参加

○「浜名湖観光圏」『食の浜名湖』味わい賑わい創出事業

・浜松うなぎ鰻ぶくまつり(H22. 11. 13)

○中部地域の観光圏を一体的に情報発信するため、中部運輸局において6観光圏(伊勢志摩、浜名湖、福井坂井奥越、知多半島、伊豆、東紀州)を一同に紹介したパンフレットを作成し、各観光圏が行うプロモーション等で情報発信を行った。

◇名古屋市科学館理工館・天文館の改築

名古屋市では、世界最大のプラネタリウム(ブラザーアース)と自然の驚異を体験できる大型展示などを備え、学習施設であると同時にエンターテインメント性豊かな観光施設ともなる、世界に誇る科学館を整備。



名古屋市科学館 提供：名古屋市

(ii)リピート性や周遊性の高い

広域交通ネットワークの構築

◇鳥羽伊良湖航路の維持

H22. 9月末で廃止予定であった伊勢湾フェリー(株)が運航する鳥羽伊良湖航路を、三重県、愛知県、鳥羽市、田原市が連携し、航路の維持を図った。



伊勢湾フェリー 写真提供：三重県

(iii)効果的・持続的な情報発信の推進

～中部観光広域ポータルサイト(中部広域観光推進協議会HP)閲覧数は、105万件(H22年度)～

◇信州の道ホットインフォメーション大作戦！

長野県では、来訪者の約8割が自家用車、バスなどを利用していることから、関係者が一体となって季節毎の観光情報発信、誘客宣伝等の取組を実施。

①事業参加施設／道の駅、農産物直売所等78施設

②シーズンイベント(春・夏・秋)の実施／74回(H22. 12月末現在)

③食の祭典の開催(10～12月)

・参加施設／200施設

・スタンプラリー応募者数／2,420通

・スタンプラリー応募者による人気メニュー投票上位施設の表彰



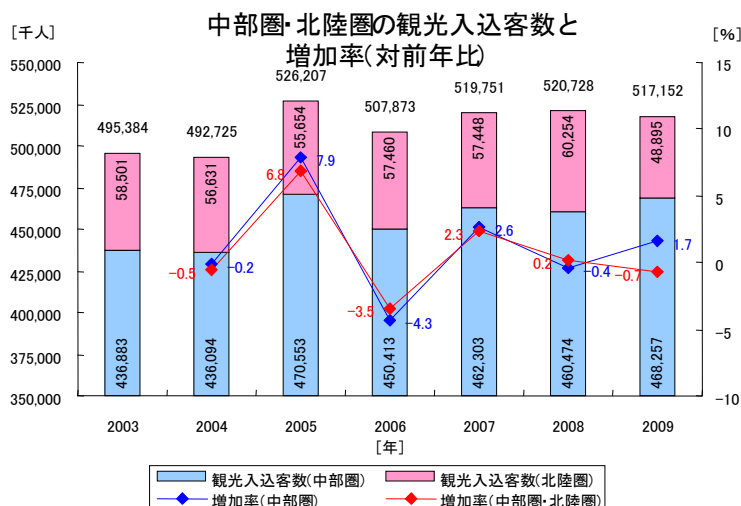
信州の道ホットインフォメーション大作戦！
写真提供：長野県

②評価指標による進捗状況（中部圏・北陸圏連携を含む）

■中部圏の観光地・観光施設における観光入込客数と増加率

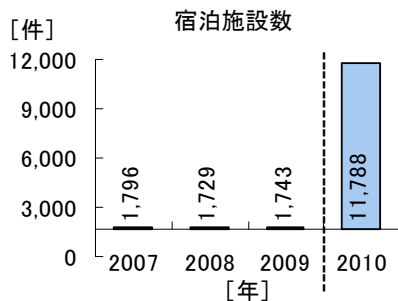
中部圏における2009年の観光入込客数は約4億6,826万人と、2008年に比べ約1.7%の増加となったが、中部圏・北陸圏全体では、2009年は2008年に比べ約0.7%減少している。

【出典】 長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数



■中部圏における宿泊施設数

中部圏における宿泊施設数は2010年では、11,788件である。

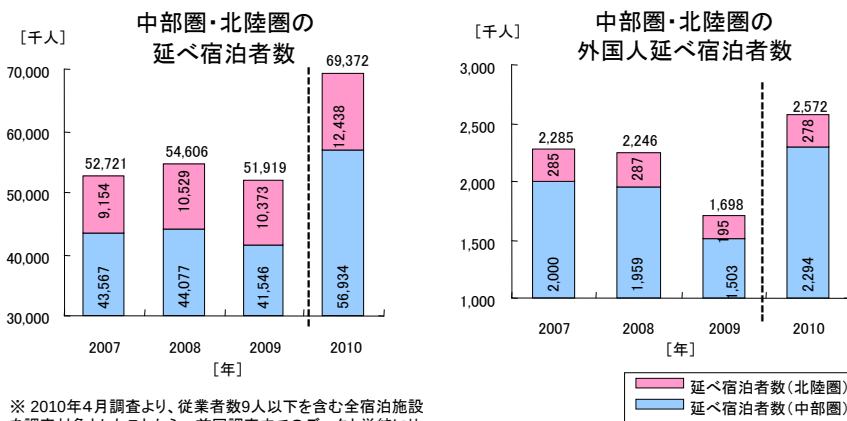


【出典】 国土交通省観光庁
宿泊旅行統計調査

※2010年4月調査より、従業者数9人以下を含む全宿泊施設を調査対象としたことから、前回調査までのデータと単純に比較できない。

■中部圏における延べ宿泊者数・外国人宿泊者数

中部圏における2010年の延べ宿泊者数は約5,693万人、うち外国人の延べ宿泊者数は約229万人である。



※ 2010年4月調査より、従業者数9人以下を含む全宿泊施設を調査対象としたことから、前回調査までのデータと単純に比較できない。

【出典】 国土交通省観光庁 宿泊旅行統計調査
中部圏：長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
北陸圏：富山県・石川県・福井県

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

・中部圏の観光を取り巻く状況は、観光入込客数などを踏まえると中部圏は増加しているものの、北陸圏と合わせると減少しており、引き続き積極的な取組推進が求められている。

このような中、中部圏の観光資源を活用し、ブランド力を向上させるためには、観光資源の広域ネットワーク化等に加え、日本人・外国人観光客の嗜好に応えた魅力ある観光企画の創出や、観光情報の発信力のさらなる強化を図っていく必要がある。

また、福井坂井奥越広域観光圏、平成22年度に認定された伊豆観光圏、知多半島観光圏、東紀州地域観光圏などの各観光圏における取組や、中部大都市圏ブランド向上促進事業などにおける北陸圏をはじめ、首都圏、近畿圏の各圏域との連携を進めていくこととしている。

・今般の東日本大震災を受け、今後大規模災害が発生した場合を想定し、来訪客の安全確保や安否確認のための対応プロセスの構築、風評被害を最小限にとどめるための方策を検討していく必要がある。

7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

名古屋大都市圏と多極分散型の地域構造を形成する拠点となる中核的都市圏において、機能強化と連携を図り、日本のロータリーに相応しい圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇基幹道路網の整備 ◇名古屋市営地下鉄の整備 ◇日本型BRT（連節バス）の導入
- ◇ICカード「manaca（マナカ）」の導入 ◇富士山静岡空港交流拡大推進事業

＜総括評価＞

名古屋大都市圏の骨格となる基幹道路網、名古屋市営地下鉄の整備など名古屋都市圏における中核的都市機能の集積・強化や都市圏間の連携強化への取組が進められている。さらに、岐阜での日本型BRT（連節バス）の導入やICカード「manaca（マナカ）」のサービス開始など名古屋大都市圏、中核的都市圏や都市圏間の機能向上を図る取組が着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

（i）名古屋大都市圏の国際的、 中核的都市機能の集積・強化

～高規格幹線道路の供用延長が、
H21年度1,057kmからH22年度1,070kmに～

◇基幹道路網の整備

○名古屋第2環状自動車道の整備

名古屋第2環状自動車道の
名古屋南JCT～高針JCT
(L=12.7km)がH23.3.20に開通。



名古屋南JCTから北東を望む
写真提供：NEXCO中日本

○名古屋高速道路の整備

名古屋高速4号東海線山王
JCT～六番北(L=2.8km)が
H22.9.4に開通。



名古屋高速東海線 中川区八熊付近
写真提供：名古屋高速道路公社

◇名古屋市営地下鉄の整備

名古屋市営地下鉄桜通線野並駅
～徳重駅間(L=4.2km)が、
H23.3.27開通。



名古屋市営地下鉄桜通線
写真提供：名古屋市

（ii）多極分散型地域構造を支える 中核的都市圏の拠点機能の強化

◇日本型BRT※（連節バス）の導入

岐阜市・岐阜乗合自動車および国
が連携し、岐阜駅と岐阜大学・岐阜
大学病院を結ぶ路線に連節バスを導入。
(H23.3.27運行開始)



連節バス
写真提供：中部運輸局

※BRT: Bus Rapid Transit

（iii）都市圏間の連携強化と機能分担・補完の向上

◇ICカード「manaca（マナカ）」の導入

名古屋市交通局、名古屋ガイド
ウェイバス、名古屋臨海高速鉄道、
名古屋鉄道、名鉄バス、豊橋鉄道共
通の乗車券と電子マネーが1枚に
なったICカード「manaca（マナカ）」
のサービスをH23.2.11から開始。



manaca(マナカ)
写真提供：名古屋市

（iv）国土の東西・南北の強化や交流拠点整備による 日本のロータリーに相応しい圏域の形成

◇富士山静岡空港交流拡大推進事業

富士山静岡空港の利活用促進の
ため、ふじのくに3776友好訪中団
による知事等のトップセールスや
大型観光キャンペーンの開催に併
せて交流団の派遣等を実施。



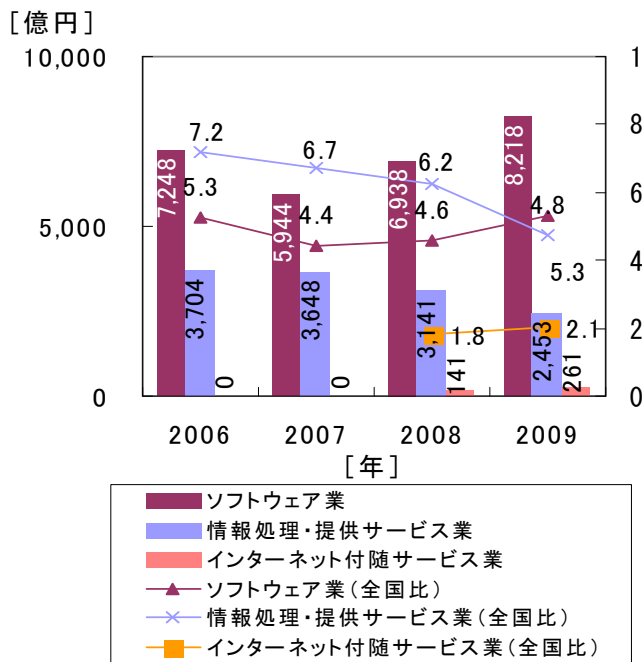
富士山静岡空港搭乗者100万人達成
写真提供：静岡県

②評価指標による進捗状況

■中部圏におけるサービス産業の売り上げ高

中部圏のサービス産業のうち、「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の売上高は、それぞれ約8,218億円、2,453億円、261億円を示した。全国シェアは「情報処理・提供サービス業」については低下傾向にある。

特定サービス産業の売り上げ高

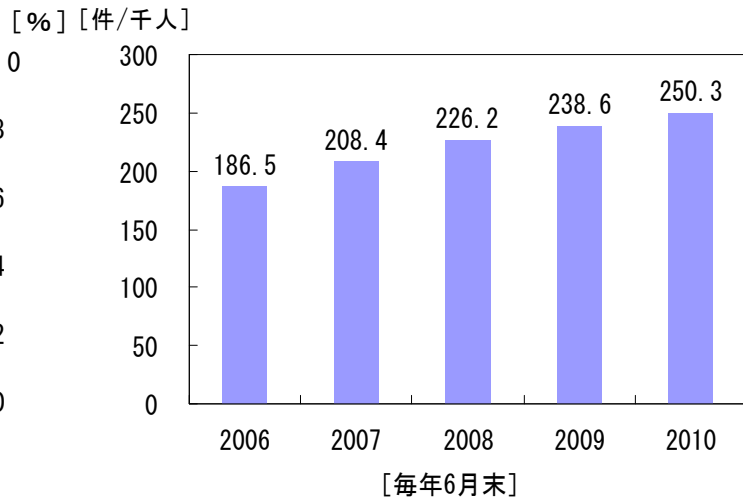


【出典】経済産業省 特定サービス産業実態調査

■千人当たりブロードバンドサービス契約数

中部圏の千人当たりブロードバンドサービス契約数は、2010年6月末時点では約250件であり、対前年で4.9%増加している。

千人当たりブロードバンドサービス契約数



【出典】総務省資料「ブロードバンドサービスの契約数等」、住民基本台帳

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・名古屋大都市圏の骨格となる基幹道路網及び地下鉄の整備により、名古屋大都市圏の国際的、中枢的都市機能の強化が図られた。中核的都市圏の機能強化、中部圏の都市圏間の連携強化に向け、引き続き道路ネットワークの拡充を行う。
- ・利便性の高い都市圏を形成し、サービス産業の活性化に資する環境整備を引き続き推進する。
- ・大規模震災が発生した際のライフライン被災の軽減・早期復旧を可能とするインフラ整備を進めるとともに、帰宅困難者対策を検討する必要がある。

8. 農山漁村の活性化プロジェクト

1. プロジェクトの総括

農林水産業の活性化及び持続的発展、魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用など、安心して日常生活を送ることのできる環境の整備を図るため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

◇一社一村しずおか運動の推進 ◇野生鳥獣被害対策の推進 ◇地元木材の利用促進 ◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業
◇グリーン・ツーリズムネットワークの広域連携の推進 ◇農業集落排水の維持・保全・整備の推進

＜総括評価＞

農業産出額、林業産出額とも減少傾向であるものの、認定農業者数は増加傾向にある状況のなかで、企業との連携による農山村活性化への取組や、地元木材の活用、地域食材の地域ブランド化など農林水産品の高付加価値化に向けた取組、グリーン・ツーリズムネットワークの拡充による都市部と農山漁村の交流人口の拡大など、農山漁村の活性化に向けた様々な取組が着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i) 地域の基幹産業としての農林水産業の持続的発展のための取組の推進

～「農の雇用事業」における研修生数が
H21年度325名からH22年度337名に～

◇一社一村しずおか運動の推進

静岡県松崎町においてH22. 10. 22～23、「全国棚田(千枚田)サミット」が開催。(参加者：約1,300名)
サミットでは、棚田保全活動を行うボランティア団体や「一社一村しずおか運動」に認定された企業や大学等と農村との協働により、棚田の保全を通じて地域活性化が図られている様子を全国に紹介。



松崎町「石部の棚田」の現地見学会
写真提供：静岡県

◇野生鳥獣被害対策の推進

捕獲した獣肉を有効活用するため、静岡県内初の公的な野生獣肉処理加工施設「伊豆市食肉加工センター(イズシカ問屋)」を整備。(H23. 4月供用)

◇地元木材の利用促進

○信州型エコ住宅・環(わ)の住まい整備推進事業

長野県では、信州型エコ住宅「ふるさと信州・環(わ)の住まい」に認定された新築住宅等に対して助成を実施。(申請：180件)

○地元木材を使った家づくりの推進

三重県では、「三重の木」認証事業者が行うPR活動への支援や、「三重の木」認証材を使用した住宅ローンの金利引き下げを県内23金融機関が実施。



信州型エコ住宅
写真提供：長野県



大台町「日進公民館」
写真提供：大台町

(ii) 農山漁村の更なる魅力向上のための地域資源の発掘・維持・保全・活用

～地域ブランド商標登録数がH22年度末で69件～

◇信州オリジナル食材ブランド化推進事業

長野県では、信州オリジナル食材の店舗登録推進員を雇用し、取扱店舗数の拡大に向け、営業活動を実施。
H22. 7月には、クーカル軽井沢と連携したプロモーションを行い、11月には、東京で飲食店関係者や卸売業者等に情報発信するため信州食材のお披露目会を開催。



信州食材のお披露目会
写真提供：長野県

(iii) 農山漁村の賑わいを創出するための都市部との交流促進

～「教育ファーム」の取組を行っている事業主体がある
市町村数がH22年度182に～

◇グリーン・ツーリズムネットワークの広域連携の推進

H22. 11. 11～13に岐阜・三重両県の大大会実行委員会の共催で「第9回全国グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会」を開催。全国の農山漁村で農林漁業体験や自然体験を提供するグリーン・ツーリズム実践者相互のレベルアップやネットワークづくりを図った。(参加人数：延べ約1,100名)



第9回グリーン・ツーリズムネットワーク岐阜・三重大会
写真提供：三重県

(iv) 農山漁村で安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保

～農業集落排水施設等による生活雑排水などの汚水処理
人口普及状況は、H21年度末638千人～

◇農業集落排水の維持・保全・整備の推進

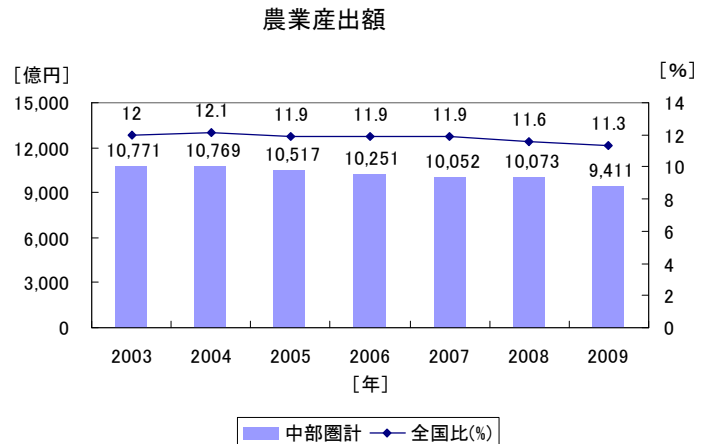
○H21年度末農業集落排水施設等の処理人口普及状況
岐阜県123千人、愛知県164千人、三重県95千人
長野県222千人、静岡県34千人

②評価指標による進捗状況

■農業産出額

中部圏の2009年農業産出額の全国のシェアは、約11.3%と前年に比べ0.3ポイント低下した。また、農業産出額は1兆円を下回り、約9,411億円となった。

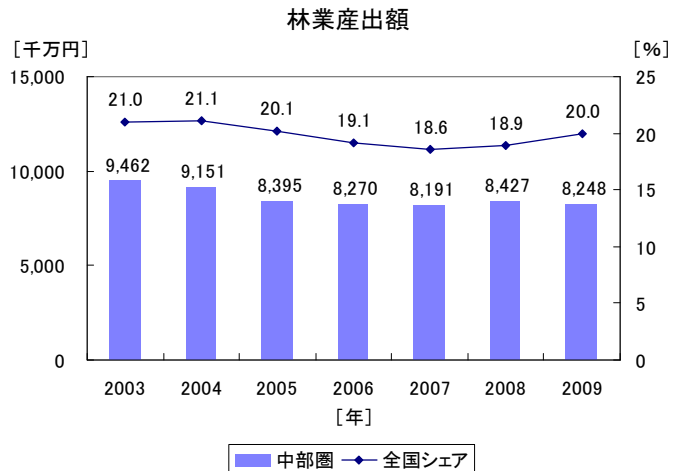
【出典】農林水産統計 生産農業所得統計



■林業産出額

中部圏の2009年の林業産出額の全国のシェアは、約20.0%と前年と比べ1.1ポイント増加したものの、林業産出額は約825億円と、前年から減少している。

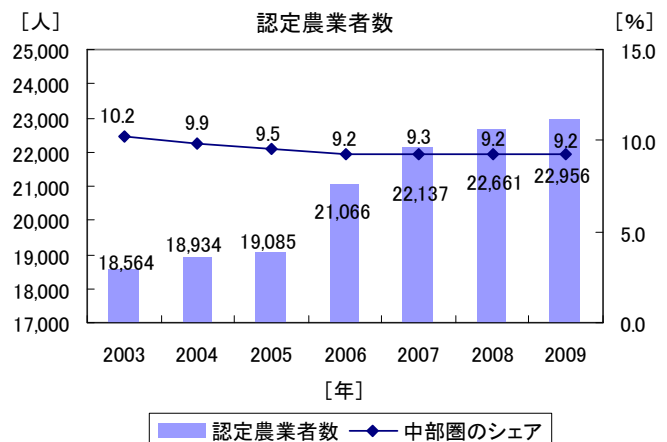
【出典】農林水産統計 生産林業所得統計



■認定農業者数

中部圏の2009年認定農業者数は、約2万3千人と前年に比べ約300人増加した。全国シェアは前年と同様、約9.2%を示している。

【出典】農林水産省 認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体並びに農用地利用改善団体の実態に関する調査による



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・農業産出額・林業産出額とも昨年を下回ったが、認定農業者は増加しており、今後の農林水産業の担い手育成を着実にを行い、活性化につなげる必要がある。
- ・農林水産業が活性化するためには、農山漁村の活性化に向けた様々な取組や環境整備を進めて、一層都市部と農山漁村の交流人口の拡大、安心した日常生活を送るための生活基盤等の確保を図るとともに、6次産業化を推進することが重要となる。
- ・沿岸地域での安心した日常生活の基盤として、総合的な津波対策の見直しを早急に進めることが必要となる。

9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

1. プロジェクトの総括

外国人の就労機会の確保や外国人児童生徒の教育環境の確保、地域コミュニティをはじめとした多様な主体の活動による生活サポートや多文化交流の促進等、外国人が住みやすい圏域を形成するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及促進
- ◇「日本語学習支援基金」の活用による日本語学習支援 ◇多文化ソーシャルワーカーの養成・活用
- ◇公費による留学生の受入・招聘

<総括評価>

中部圏の外国人労働者・留学生の全国に占める割合は、減少傾向にあるものの、引き続き大きく、我が国における外国人との共生を先導していくための、多文化共生先進圏の形成に向けた取組が求められている。そういったなか、外国人の日本語学習支援や多文化ソーシャルワーカーの養成など外国人が住みやすい圏域の形成に向けた整備に関する取組が着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 外国人の就職や雇用の維持・

創出支援等の展開

◇「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及促進

H23. 2. 21に複数団体での共催としては初となる多文化共生セミナー「外国人労働者とこれからの地域経済」を名古屋市内で開催。

主催：愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所・
(社)中部経済連合会・(財)愛知県国際交流協会

協力：長野県・岐阜県・静岡県・三重県



多文化共生セミナー「外国人労働者とこれからの地域経済」の様子
写真提供：愛知県

各自治体の主な取組は、以下のとおり。

【愛知県】

多文化共生セミナー「定住外国人の雇用を考える」を豊川市内で開催（H22. 7月）

【三重県】

多文化共生セミナー「外国人雇用のこれからを考える」を四日市市内で開催（H22. 10月）

【岐阜県】

「外国人労働者等受入企業連携推進会議」を県内3地域で開催（参加企業：38社）（H22. 9月）

(ii) 教育環境を確保するための就学支援、

日本語学習支援等の展開

～日本語指導が必要な外国人児童生徒数は、

H22年度11, 292人～

◇「日本語学習支援基金」の活用による日本語学習支援

(財)愛知県国際交流協会は、愛知県・(社)中部経済連合会・愛知県商工会議所連合会・愛知県経営者協会の各団体の協力賛同のもと、H20. 6月に「日本語学習支援基金」を創設し、NPO等による日本語学習支援等を開始。

H22年度においては、「日本語教室学習支援事業」（日本語教室対象）で56教室、「日本語指導者派遣等事業」（外国人学校対象）で11校、合わせて約1, 100名が基金を活用。



「Centro Educacional Happy Family」(豊橋市)の授業の様子
写真提供：愛知県

(iii) 安心して生活できる環境を形成するための地域

における生活サポート体制等の構築

◇多文化ソーシャルワーカーの養成・活用

愛知県は、従来の相談窓口における多言語での情報提供にとどまらず、在住外国人の多様な社会的・文化的背景を理解し、置かれた環境に対しても働きかけ解決することのできる「多文化ソーシャルワーカー」養成講座を全国初の取り組みとしてH18年度から実施。

(H22年度：18名修了)



多文化ソーシャルワーカーハンドブック
写真提供：愛知県

(iv) 日本人と外国人双方の暮らしやすさを実現する

ための地域における多文化交流の促進

～国際協力の活動を行っているNPO法人数は

H21年度末86件からH22年度末76件に～

◇公費による留学生の受入・招聘

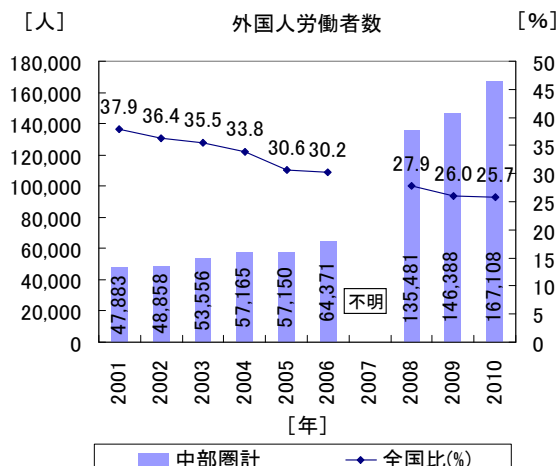
愛知県では、高度な学術知識を習得するとともに母国の発展に貢献し、帰国後も国際交流の架け橋として活躍してもらうことを目的として、東南アジアやブラジルから留学生を受け入れている。

(H22年度：9名の留学生を受入)

②評価指標による進捗状況

■外国人労働者数

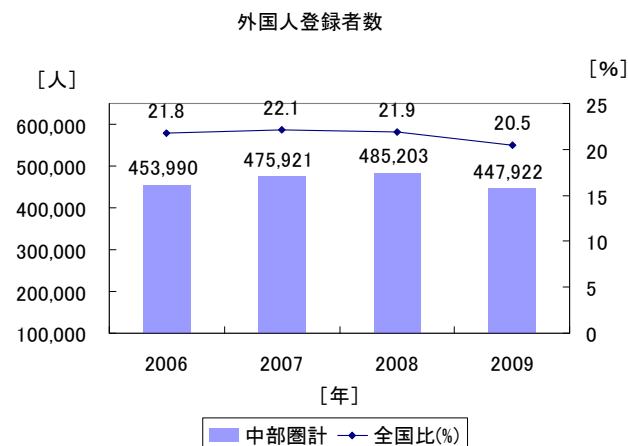
中部圏の外国人労働者数は2010年では16万7,108人であり、前年から増加している。一方、全国シェアでは、前年に比べて減少しているものの約25.7%と高い値を示している。



【出典】外国人雇用状況の届出状況について（速報）
 注）外国人雇用状況の届出制度については、平成19年の第166回通常国会における「雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律（平成19年法律第79号）」の成立・公布を受け、平成19年10月1日から施行されている。
 注）2007年は不明

■外国人登録者数

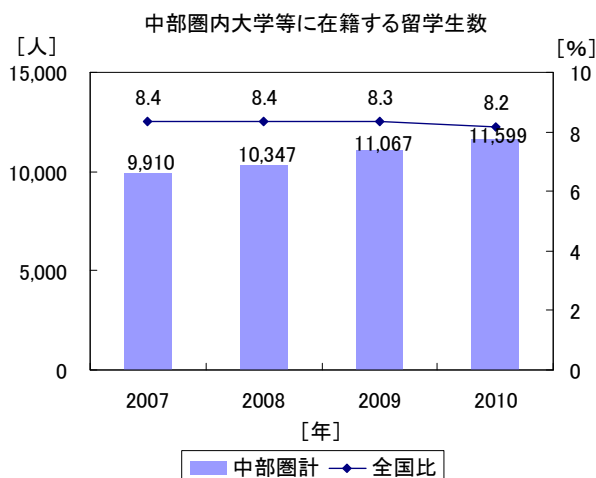
中部圏の外国人登録者数は、2009年では44万7,922人であり、前年に比べて減少しているものの、全国シェアは、約20.5%と、依然として高い値を示している。



【出典】法務省入国管理局 外国人登録者数
 注）2005年以前は個々の都道府県の値は未公表。

■中部圏内の大学等に在籍する留学生数

中部圏の大学等に在席する留学生は、2010年は1万1,599人であり、増加傾向にある。また、全国シェアでは約8.2%を示している。



【出典】独立行政法人日本学生支援機構
 外国人留学生在籍状況調査結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・外国人労働者・留学生数は増えているが、他圏域への分散が進んだため全国に占めるシェアは減少している。引き続き、地域コミュニティや受け入れ企業での日本人と外国人との共存を図ることが課題となるため、地域住民や企業への啓発活動を推進する取組を引き続き行うことが重要である。
- ・災害時、必要な情報が外国人にも行き届くよう、周知方法について検討を行う必要がある。

10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

1. プロジェクトの総括

保健・医療・福祉サービスをはじめとした各種生活支援機能の整備・充実や、安心・快適に移動できる利便性、安全性の高い交通体系・基盤の構築を進めるとともに、万が一の場合でも迅速な救急搬送を可能とする広域的な救急医療体制の整備を推進するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇子育て支援事業の展開 ◇第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議2010inはままつ
- ◇バイパス開通で利便性が向上 ◇ドクターヘリの配備・充実

<総括評価>

鉄道駅のバリアフリー化は引き続き進んでいる。子育て家族を優遇する制度の導入、岐阜県におけるドクターヘリ新規配備、各県のドクターヘリの拡充、バイパスの開通による利便性の向上、交通事故死者数6年連続減少など安心して生活できる圏域形成に向けた取組は着実に遂行された。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i) 安心して暮らせる環境を実現するための 各種生活支援機能の整備・充実

～保健所及び市町村で実施した妊産婦及び乳幼児等の
保健指導の人員は、H21年度511,000人～

◇子育て支援事業の展開

○子育て家庭優待カードの普及(中部圏5県・名古屋市の合計)

- ・協賛店のある市町村
243/252市町村
- ・協賛店舗数
17,853店舗



長野県



静岡県

○愛知、岐阜、三重、名古屋市では優待カードの相互
利用を実施。



愛知県



岐阜県



三重県



名古屋市

◇第3回国際ユニヴァーサルデザイン会議 2010 in はままつ

38の国と地域から延べ14,110
人が参加。全体会議や分科会
等の学術会議、シンポジウム
を開催。(H22.10.30～11.3)

同時に行った地元コーナー
「浜松ほっとコーナー」には
延べ8,507人が来場。市民や
事業者等の協働で地域のユニ
バーサルデザインの取組を発
表した。



会議ロゴマーク
写真提供：浜松市

(ii) 行政、運輸事業者による利便性・安全性の 高い交通体系・基盤の構築

◇バイパス開通で利便性が向上

H22.10.30に、国道21号可児御嵩
バイパスが開通。

御嵩町市街地周辺では、市街地を
通過する現道の国道21号の大型車
等の交通量が約5割も減少し、交通
混雑が解消すると共に道路を利用
する歩行者の安全性も向上。

バイパス開通3ヶ月後に実施した
地域住民等へのアンケート調査で
は、「快適な走行が可能となった」
「安全に安心して道路を利用するこ
とができるようになった」などの回答
が多数。



開通前



開通後

御嵩町上恵土(朝ピーク)
写真提供：中部地方整備局

(iii) 行政、医療機関が連携した広域的な 救急医療体制の整備

～中部圏でのドクターヘリ導入数は、H22年度末で5機～

◇ドクターヘリの配備・充実

- 岐阜県ドクターヘリの運
航開始 (H23.2.9)
- 愛知1機 岐阜1機 静岡2機
長野1機が就航。
- 三重は、和歌山県との協
定により東紀州地域をカ
バー。

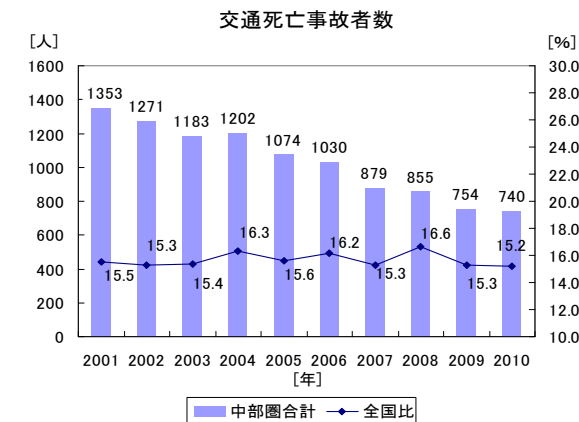


ドクターヘリ
写真提供：岐阜県

②評価指標による進捗状況

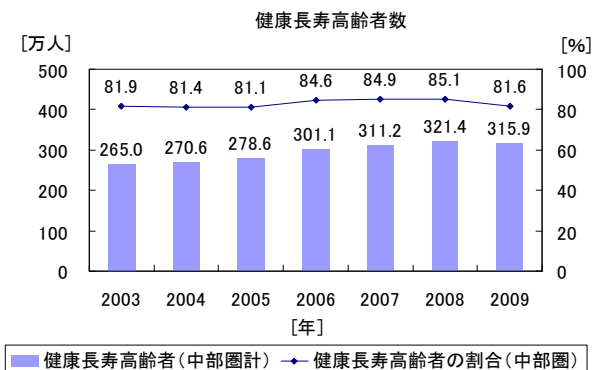
■交通事故死者数

中部圏の道路交通における死亡者数は、着実に減少しているが、全国比を見ると、この10年間、横ばい状態が続いている。



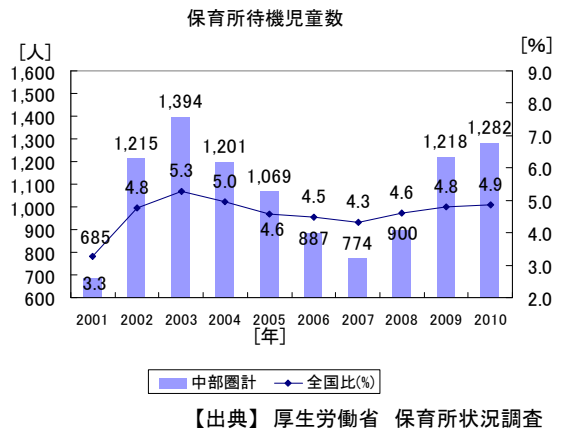
■健康長寿高齢者の割合

健康長寿高齢者は2009年では約316万人であり、2005年からほぼ横ばいである。



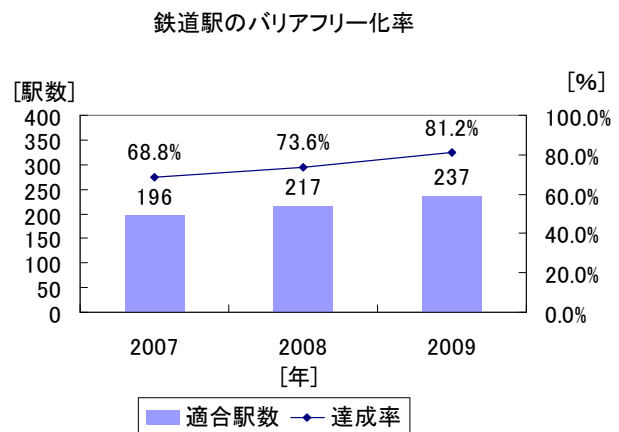
■保育所待機児童数

中部圏における保育所待機児童数は、2010年においては1,282人で前年を上回った。全国比では5%前後を維持している。



■鉄道駅のバリアフリー化率

中部圏の鉄道駅のバリアフリー化率は、2009年度で約81.2%であり、前年より約7.6ポイント増加し、その取組は着実に進んでいる。



3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・保育所待機児童数は低いものの、増減を繰り返している。今後とも子育て世代への支援、サポート活動を継続し安心して子育てができる環境の実現に向け方策を推進する必要がある。
- ・バリアフリー化やユニバーサルデザインへの取組を今後も着実に推進することが、高齢者が安心して暮らすことのできる圏域の構築につながると思われる。
- ・大規模災害発生時の一次・二次・三次医療体制を再確認し、東日本大震災により被災した地域の医療体制などを参考にし、今後求められる新たな体制の再検討を行う必要がある。

11. 文化継承・創造プロジェクト (環白山・環北アルプス広域エコロジープロジェクト)

1. プロジェクトの総括

文化を保全・活用し、後世へ継承するとともに、各地で胎動する新しい文化の創造・発信、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇富士山世界文化遺産登録推進に向けた取組 ◇吉野・高野・熊野の国、建国 ◇モノづくり文化交流拠点の展開
- ◇模型の世界首都静岡ホビーフェアの開催 ◇「静岡市茶どころ日本一計画」の推進 ◇世界お茶まつり2010の開催（静岡県）
- ◇あいちトリエンナーレ2010の開催 ◇名古屋開府400年祭の開催

<総括評価>

世界文化遺産への登録に向けた取組、新しいアートを世界に発信した「あいちトリエンナーレ」、地域文化を継承する「名古屋開府400年祭」など、さまざまな取組が着実に遂行された。有形・無形文化資源の登録を進める地域の数も増加しており、文化継承・創造に向けた取組は着実に進んでいる。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)世界遺産の保護・継承・活用の推進

◇富士山世界文化遺産登録推進に向けた取組

H23. 2. 7、「史跡富士山」として富士山の信仰を物語る10の構成資産が国文化財指定。

静岡県ではH23. 2. 19から「富士山の日」である同年2. 23までの期間には、富士山や“ふじのくに”にちなんだ県民参加型の行事・イベント、「富士見の祭典」を開催。



富士山本宮浅間大社
写真提供：浅間大社

◇吉野・高野・熊野の国、建国

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の認知度向上、観光情報発信のため、H22. 7. 8に三重、奈良、和歌山の三県による「吉野・高野・熊野の国」建国宣言式を開催。



吉野・高野・熊野の国 国旗
写真提供：三重県

(ii)産業文化・ものづくり文化の展開

～経済産業省近代化産業遺産登録件数は、H20年度60件～

◇モノづくり文化交流拠点の展開

- “モノづくり”“産業技術”をテーマとして人々が交流する拠点を名古屋港金城ふ頭に創出。
- 高速鉄道技術の進歩を紹介するリニア・鉄道館が開館。(H23. 3. 14)



モノづくり文化交流エリア展開イメージ
提供：名古屋市

◇模型の世界首都静岡ホビーフェアの開催

「模型の世界首都」静岡市の東静岡広場において「静岡ホビーフェア」を開催。

製造品出荷額日本一を誇るプラスチックモデルを有力な地域資源として、静岡市を国内外に広く発信。(H22. 7. 24～H23. 3. 27、来場者：160万人)



ホビーフェアマーク
写真提供：静岡県

(iii)有形・無形文化資源の保全・活用の推進

～景観計画に基づき取組を進める地域の数が、H21年度35件からH22年度44件に～

◇「静岡市茶どころ日本一計画」の推進

- ・静岡市茶業振興協議会設立 (H22. 4. 6)
- ・計画推進のための会議(7回)
- ・推進計画勉強会 (H22. 8. 31)
- ・茶生産者意向調査(H22. 10月)
- ・地域茶業の集い (H23. 2. 7)



写真提供：静岡県

◇世界お茶まつり2010の開催(静岡県)

茶産業の創出と拡大及びお茶文化の普及と創造をコンセプトに開催。海外からは28の国・地域が参加。中部圏内をはじめ、全国各地から参画を得て、日本茶の輸出促進、茶文化、学術の発信に向けた取組を実施。(H22.10.28～31)

(iv)中部圏の魅力を高める文化の創造と発信

～文化施設数は、H22年度末302件～

◇あいちトリエンナーレ2010の開催

「都市の祝祭 Arts and Cities」をテーマに、新しいアートの動向を愛知から世界へと発信する国際芸術祭をH22. 8. 21～10. 31の72日間にわたり開催。

世界24の国と地域の131組のアーティストによる現代美術作品、ダンスや演劇等のパフォーミング・アーツの公演やオペラなどを紹介。(来場者：約57万人)



参加作品 写真提供：愛知県

◇名古屋開府400年祭の開催

「未来の子供たちへ」をメインテーマに、名古屋の魅力を世界に発信する行事を名古屋市内各地でH22. 1. 1～12. 31の1年間にわたり開催。

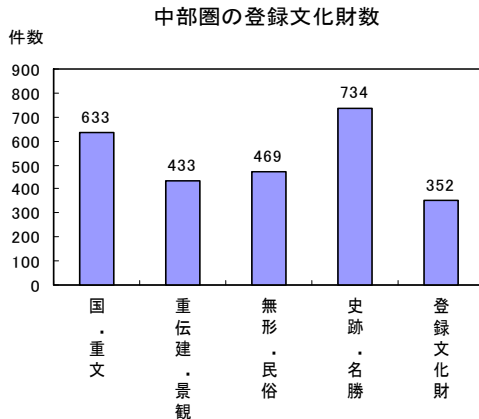


イベント風景
写真提供：名古屋市

②評価指標による進捗状況（北陸圏・中部圏連携を含む）

■文化遺産・世界遺産登録件数

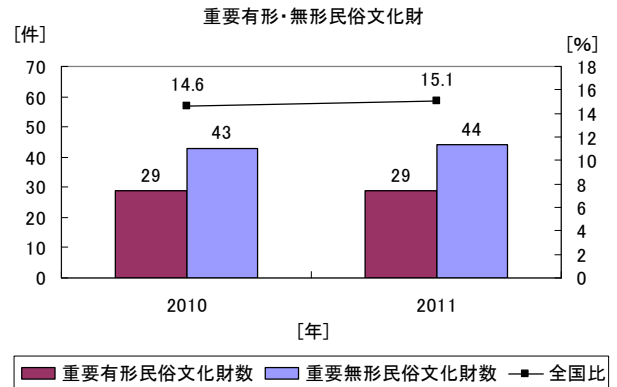
中部圏の文化遺産登録件数は、2011年時点で2,621件を示し、全国シェアは10%を示している。また、北陸・中部圏の両圏に跨る世界遺産登録件数は、1件であり新たな登録はない。



【出典】文化遺産オンライン

■重要有形・無形民俗文化財

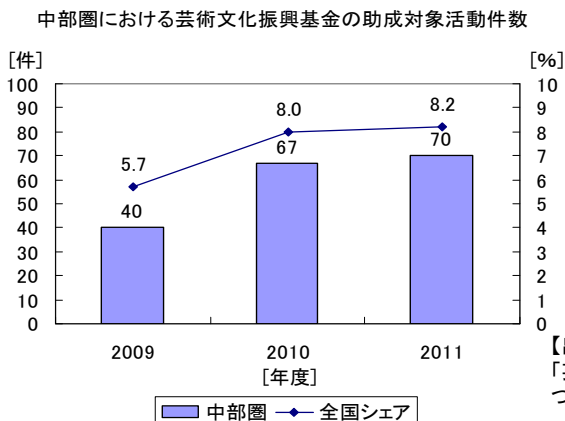
中部圏の重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財の数は2011年ではそれぞれ29件、44件であり、全国シェアは約15.1%を示している。



【出典】国指定文化財データベース

■芸術文化活動件数

芸術文化振興基金による中部圏の芸術文化活動に対する助成件数は、2011年度で70件。全国に占める割合は約8.2%であり、前年度の8.0%から微増している。



【出典】独立行政法人日本芸術文化振興会
「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- 文化遺産、重要有形・無形民俗文化財について、引き続き保全・活用する取組を推進する必要がある。
- 富士箱根伊豆地域における富士山の世界文化遺産登録に向けて、隣接する首都圏とともに取組を連携して推進する必要がある。また、中部圏・北陸圏・近畿圏の圏域内にある世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」「白川郷・五箇山の合掌造り集落」の文化遺産群を保全・活用する取組を連携して進める必要がある。
- また、大規模災害からの文化遺産・文化財の保護方策のほか、地域振興との協調方策について検討する必要がある。

12. 災害克服プロジェクト (広域防災・災害応援ネットワークプロジェクト)

1. プロジェクトの総括

社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進めるとともに、広域連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化するため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

◇横山ダム再開発事業の完了 ◇緊急輸送路や代替輸送路の整備 ◇住宅・建築物の耐震化促進
◇しずおか防災コンソーシアムの取り組みの推進

＜総括評価＞

木造住宅や公共施設の耐震化といった大規模地震に対する取組や災害時の緊急輸送路の機能を有する道路の整備、洪水調節機能の向上を図る横山ダム再開発事業など、大規模災害に対する防災、減災の取組は着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

① 具体的取組の進捗状況

(i) 災害に強い地域づくりを進めるための戦略的な 社会資本整備や防災体制づくり等の推進

◇横山ダム再開発事業の完了

H23. 3. 31、横山ダム再開発事業が完了し、洪水調節機能が向上。



横山ダム全景
写真提供：中部地方整備局

◇緊急輸送路や代替輸送路の整備

緊急輸送路となる国道1号北勢バイパス(三重県川越町～四日市市、L=約7km)がH23. 3末までに開通。



国道1号北勢バイパス 朝明川付近
写真提供：中部地方整備局

(ii) 大規模地震発生時の連鎖的・複合的被害を 最小限に抑えるための住宅等の建物の耐震化推進

～「耐震性がない建物の耐震診断」においてIs値0.6以上※(2次診断等)の公立小中学校の割合がH22年4月16.4%～

※Is値：建物の耐震性能を表す指標であり、0.6以上は地震に対して倒壊・崩壊する危険性が低いことを示す。

◇住宅・建築物の耐震化促進

○プロジェクト「TOUKAI-0」による木造住宅等の耐震診断及び耐震補強の促進

静岡県では、地震時の住宅倒壊から一人でも多くの県民の生命を守るため、市町と一体となって木造住宅の耐震化を推進している。H22年度は、木造住宅2,918戸に対する耐震診断を行うとともに、2,699戸に対する耐震補強工事を支援した。

○安価な耐震改修工法の開発・評価

愛知県内の国立大学法人の3大学、行政、建築関係団体が構成される「愛知建築地震災害軽減システム研究協議会」が、安価な耐震改修工法をH22年度新たに10種類評価し、合計41種類の工法を改修費補助の対象として普及。

○「待ったなし！耐震化プロジェクト事業」の推進

三重県では、H27年度までに住宅耐震化率を90%にすることを目標に木造住宅の耐震診断や簡易な補強工事を支援。H22年度末時点で80.9%まで耐震化率が向上。



筋交による耐震補強
写真提供：三重県

○「耐震啓発ローラー作戦」の実施

岐阜県では、住宅耐震化の普及・啓発のため、県及び市町村職員等が戸別訪問する「耐震啓発ローラー作戦」を実施。H22年度は、4,732戸を訪問し、386件の耐震診断申込があった。

○「耐震診断後のアフターフォロー事業」の実施

長野県では、H22年度に過去に戸建て住宅の精密診断を実施した者約7,000名を対象に意向調査を実施し、併せて耐震改修工事事例集の配付を行った。このうち相談を希望した者には、市町村職員等が個別訪問するなど、アフターフォローを実施した。

○木造住宅等の耐震診断及び耐震改修の促進

名古屋市では、地震時における建築物の倒壊等による被害を軽減するため、H22年度は、木造住宅826件の無料耐震診断、194件の耐震改修助成を実施。また、老朽化したブロック塀の撤去について55件の助成を実施。

(iii) 災害時の円滑な救助活動を展開するための 広域連携体制等の構築

◇しずおか防災コンソーシアムの取り組みの推進

静岡県内の大学及び報道機関、静岡地方気象台、県等が連携し、「しずおか防災コンソーシアム」として、県内における防災教育・研究の振興、防災対策の発展のために活動している。H22年度は、土曜セミナー・防災公開講座の開催(計11回)、マスコミ防災研究会の開催、静岡県・浙江省防災会議への参加などの活動を行った。

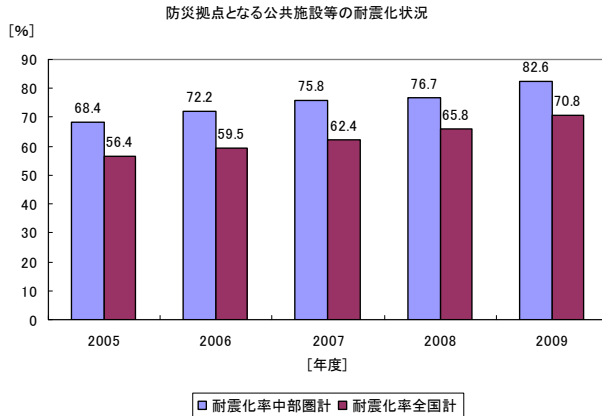


土曜セミナー
写真提供：静岡県

②-1 評価指標による進捗状況

■防災拠点となる公共施設等の耐震化状況

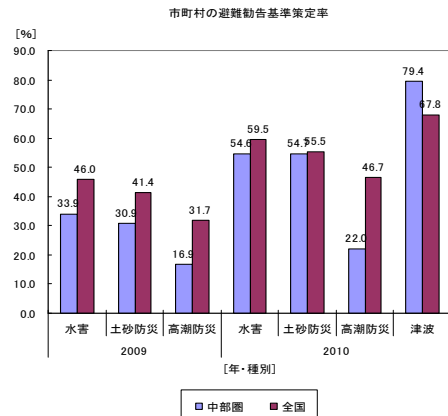
中部圏の防災拠点の耐震化率は、約68.4%（2005年度）から約82.6%（2009年度）に増加し、全国平均を上回っている。



【出典】総務省消防庁 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

■市町村の避難勧告基準策定率

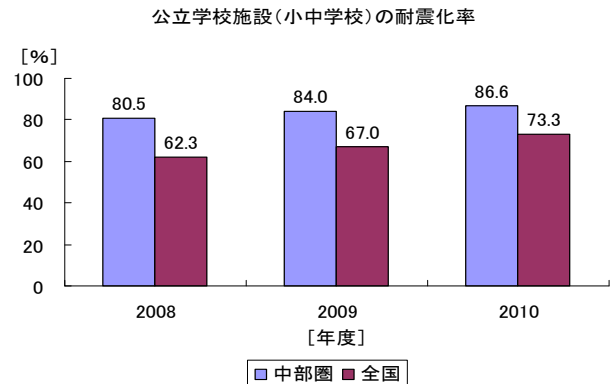
中部圏域内市町村の避難勧告基準策定率は、水害、土砂防災、高潮防災、津波の各対象災害について、増加している。



【出典】総務省消防庁 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況調査

■公立学校施設(小中学校)の耐震化率

中部圏の小中学校のうち、耐震化されている施設の割合は、2010年度では約86.6%であり、全国値約73.3%を上回っている。



【出典】文部科学省 公立学校施設の耐震改修状況調査による耐震化の状況（小中学校）

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・市町村ごとの防災対策は着実に進展していることから、今後は広域的な防災ネットワークを構築し、災害発生時に連携して復旧・復興ができる体制を築いていく。
- ・圏域を越えた防災の広域連携においても組織体制を構築していく必要がある。また、災害発生時の復旧・復興活動を円滑にするため、幹線道路ネットワークの整備を推進し、リダンダンシーの構築を図る
- ・沿岸地域における津波災害に対する安全・安心の確保のために、ソフト・ハードの取りうる手段を尽くした総合的な津波対策を確立する必要がある。
- ・災害による被害を軽減するため、国民一人ひとりや企業の自覚に根ざした「自助」、地域の多様な主体による「共助」、国や地方公共団体の「公助」のそれぞれの重要性や役割を改めて確認し、連携を強化する必要がある。

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

1. プロジェクトの総括

「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた取組等の推進や、三遠南信流域都市圏での取組を天竜川流域圏全体へも波及させるため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇三遠南信（浜松市・豊橋市・飯田市）地域基本計画 ◇県境を越えたメディアの連携
◇遠州灘海岸侵食対策事業 ◇天竜川流域における連携した水質保全の推進 ◇第5期諏訪湖水質保全計画の推進

<総括評価>

三遠南信地域基本計画にもとづく新産業分野への取組、県境を越えたメディア連携など、三遠南信地域連携ビジョンに関する取組が着実に遂行されている。また、天竜川水系における水質保全に向けた流域圏の各自治体が連携した取組や、遠州灘海岸の浸食対策など、環境保全に向けた取組も着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的な取組の進捗状況

(i)三遠南信地域連携ビジョンの推進

～三遠南信地域の製造品出荷額は、2009年で11.2兆円～

◇三遠南信（浜松市・豊橋市・飯田市）地域基本計画

三遠南信の中核をなす浜松市・豊橋市・飯田市が新しい産業集積の形成・活性化を図ることを目的として、企業立地促進法に基づく「三遠南信（浜松市・豊橋市・飯田市）地域基本計画」を策定し、H22.3.25に国の同意を受け同年4.2に同意書交付式を開催。



同意書交付式
写真提供：浜松市

地域の強みである光・電子技術の利活用やものづくり基盤技術との異業種・異分野融合等を通じて、国際優位性が期待される「輸送機器用次世代技術産業」「健康・医療関連産業」「新農業」「光エネルギー産業」の4分野において、新産業の集積を進めるため5つのプロジェクトを開始。

◇県境を越えたメディアの連携

テレビ局関係者とのメディア連携に関する意見交換を実施（H22.4.22）。中日新聞社の企画により、三遠南信紀行と題して、朝刊（東三河版、長野版、東海本社版）に地域資源や観光資源に関する情報が3回掲載。また、同紙において、「東三河・南信レター」が週に1回程度掲載。

◇遠州灘海岸侵食対策事業

遠州灘沿岸侵食対策検討委員会による遠州灘沿岸海岸保全マニュアルの策定に向けた討議や海辺づくり会議による意見交換等、協働による事業を推進するとともに、海岸侵食対策として、福田漁港においてサンドバイパス事業等を実施。



福田漁港・浅羽海岸における
サンドバイパス事業
写真提供：静岡県

(ii)ビジョンを後押しするための天竜川流域における連携した取組の推進

◇天竜川流域における連携した水質保全の推進

天竜川水系水質保全連絡協議会関係機関及び関係市町村がH22.10.20、駒ヶ根市下平地先において、水質事故対策訓練等を実施。



水質事故対策訓練
写真提供：中部地方整備局

◇第5期諏訪湖水質保全計画の推進

社会・経済活動の発展、都市化の進展に伴い、汚濁・富栄養化した諏訪湖の水質改善を目標としてH20.3月に策定された計画に基づき、H22.6.16に諏訪湖水質保全対策連絡会議を開催するとともに、水質監視を実施。

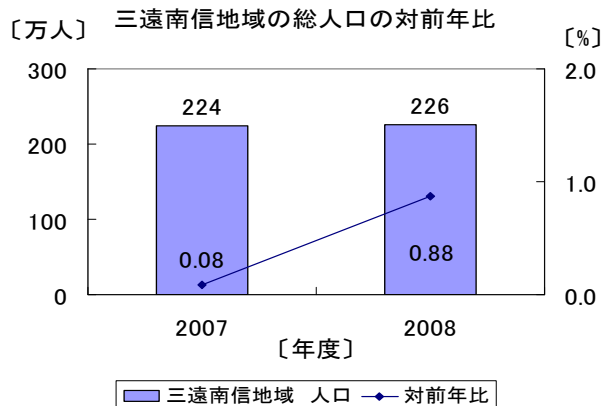


諏訪湖
写真提供：長野県

②評価指標による進捗状況

■三遠南信地域の総人口の対前年比

三遠南信地域の総人口は、2009年度時点で約226万人であり、対前年比で約0.9%増加した。



【出典】総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
 注)三遠南信地域:【長野県】飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、【静岡県】浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町【愛知県】豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村(三遠南信地域連携ビジョンより)

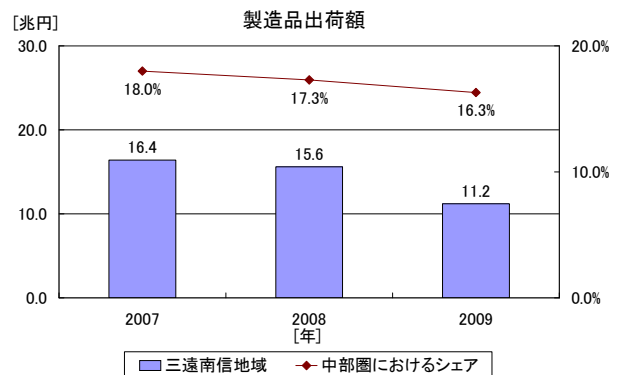
■三遠南信地域の農業産出額

三遠南信地域の農業産出額は、2006年で約3,084億円であり、中部圏の農業産出額に占める割合は約30.1%と高い値を示している。

【出典】生産農業所得統計
 (市町村別生産農業所得統計表)

■三遠南信地域の製造品出荷額

三遠南信地域の製造品出荷額は、2009年で11.2兆円であり、中部圏の製造品出荷額に占める割合は、16.3%を示している。



【出典】経済産業省 工業統計(市区町村編)

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・人・モノ・情報等の流動を進め、自立的な地域の創造を支える地域基盤を形成するため、高規格幹線道路等の整備を推進するとともに、三遠南信地域連携ビジョンを後押しするための天竜川流域における多様な主体による連携を促進する。
- ・大規模震災や地震にともなって遠州灘海岸に大津波が襲来した際の三遠南信災害時相互応援協定の有効性を検証し、必要に応じて連携の強化を検討する必要がある。

14. 伊勢湾再生プロジェクト

1. プロジェクトの総括

“人と森・川・海”といった伊勢湾流域圏が一体となり、健全な水・物質循環の構築、多様な生態系の回復、生活空間での憩い・安らぎ空間の拡充を図るため、様々な取組を実施した。

【平成22年度の主な取組】

- ◇環境保全型農業の推進など農業生産等に由来する環境負荷の低減
- ◇流域下水道の整備と普及啓発活動
- ◇干潟・浅場造成事業の実施
- ◇伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦の推進
- ◇伊勢湾流域圏一斉モニタリングの実施
- ◇伊勢湾の再生・保全に関する意見交換会の開催

<総括評価>

伊勢湾およびその流域圏における環境改善に向けて、環境保全型農業の推進や下水道整備など生活排水処理対策の推進、地域住民が一体となったクリーンアップ活動の推進など、様々な取組が着実に遂行されている。

2. プロジェクトの進捗状況

①具体的取組の進捗状況

(i)汚濁負荷の削減、森林、農用地等の保全・整備、水質浄化機能の保全・再生・創出等の推進

～汚水処理人口普及率が、
H20年度81%からH21年度82%に～

◇環境保全型農業の推進など農業生産等に由来する環境負荷の低減

愛知県では、化学肥料等を削減した栽培技術の実証展示会場をH22年度に5カ所設置し、H22. 10. 20には「生物多様性に配慮した農業推進フォーラム」(参加者450人)を開催した。GAP(農業生産工程管理手法)導入産地等の数が75産地等から95産地等に増加し、4,248人のエコファーマーを育成した。



フォーラムの開催状況
写真提供: 愛知県

◇流域下水道の整備と普及啓発活動

津島市ははじめ4市2町を対象とする日光川下流域下水道がH22. 3. 31、供用を開始し、日光川下流浄化センターにおいてH22. 9. 11には、楽しみながら下水道の仕組みや役割、水質浄化機能等を理解いただく第20回あいち下水道フェアを開催し、約1,300人が来場。



第20回あいち下水道フェア
写真提供: 愛知県

(ii)干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等の推進

◇干潟・浅場造成事業の実施

H20年度より、国土交通省(矢作ダム堆積砂及び矢作川浚渫砂)と愛知県(河川及び港湾維持管理で発生する浚渫砂)が連携して、干潟・浅場14.6haを造成した。



ダム堆積砂の海中投入
写真提供: 愛知県

(iii)人々が水辺に親しめる緑地、景観等の形成

～H22年度のクリーンアップ活動に84万人が参加～

◇伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦の推進

三重県が愛知県・岐阜県・名古屋市に呼びかけ、三県一市が連携し、5月から8月を中心に実施される清掃活動について情報の共有をはかり、78団体、延べ799,456人が参加した。



藤前干潟クリーンアップ大作戦
写真提供: 実行委員会

(iv)行政と流域圏の人々・NPO、企業及び大学等、研究機関等の多様な主体による協働・連携の促進

◇伊勢湾流域圏一斉モニタリングの実施

121団体が参加し、伊勢湾流域圏1,031地点(水質分析:803地点、簡易水質テスト:228地点)の水質調査を実施した。



モニタリングの様子
写真提供: 中部地方整備局

◇伊勢湾の再生・保全に関する意見交換会の開催

H23. 2. 20に意見交換会を開催、NPO等6団体が活動報告、意見交換を実施した。



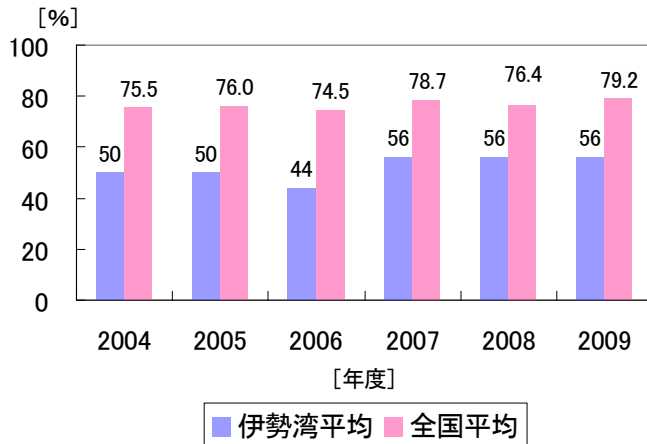
伊勢湾の再生・保全に関する意見交換会
写真提供: 三重県

②評価指標による進捗状況

■伊勢湾における環境基準達成率(COD)

伊勢湾における環境基準達成率は、2009年度では約56%を示し、依然として全国平均より下回っている。

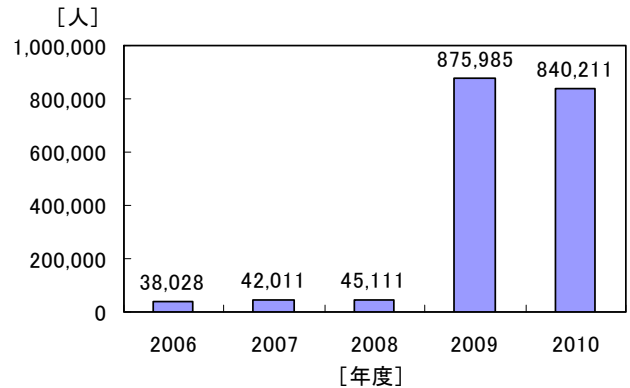
伊勢湾における環境基準達成率(COD)



■クリーンアップ活動参加者数

2010年度に実施したクリーンアップ活動は、周辺地域との連携した取組の結果、非常に多い参加者数となった。

クリーンアップ活動参加者数



【出典】中部地方整備局集計結果

3. プロジェクトの課題と今後の取組の方向

- ・伊勢湾再生に向け、行政と沿岸流域の人々、NPO、企業、研究機関等の多様な主体の連携・協働による森・川・海のイベントや清掃活動が毎年確実に実施されている。
- ・伊勢湾流域圏一斉モニタリングを継続的に実施することにより、伊勢湾の汚濁機構解明を進める。

3. 平成22年度におけるプロジェクトチーム等の取組事例

ものづくりプロジェクトチーム

中部圏の成長分野である、ものづくり産業と環境技術を活かし、環境負荷の低減を目指した環境先進都市システムを構築し、次世代産業と連動した新たなモビリティ社会の構築とそれを支える都市機能の強化を推進するため、ものづくりPT会議を開催し、課題や意見等を抽出した。

具体的な検討及び普及・啓発活動の取組については、以下のとおり。

【環境先進都市づくり検討会】

目的：中部圏の特色を活かした、環境先進都市づくりについて検討するため

実施回数：3回

構成委員：学識経験者、自動車メーカー、タクシー事業者、バス事業者、自治体、国の機関

内容：・環境先進都市システム構築の実現方策の提案
・官民連携主体の推進体制を提案



第3回環境先進都市づくり検討会開催状況
(H23.3.10 開催)

【エコエコ快適モビリティシンポジウム】

目的：次世代モビリティの公共交通への導入促進と、エコで経済性が高く、快適なモビリティの実現を目指し、環境先進都市づくりに取り組んでいくための方策について議論を展開し、普及・啓発活動を行うため

実施回数：2回

参加者：延べ246名

内容：・基調講演
・パネルディスカッション
(パネリスト：学識者、タクシー事業者、鉄道事業者、自治体等)



第1回エコエコ快適モビリティシンポジウム開催状況
(H23.2.8 開催)

交流・連携プロジェクトチーム

中部圏が観光交流の中核拠点としての役割を担うべく、圏内観光資源の広域ネットワーク化や情報発信力を強化するなど、中部全体のブランド力の強化のため、交流・連携PT会議を開催し、課題や意見等を抽出した。具体的な検討の取組については以下のとおり。

【中部大都市圏ブランド向上促進事業に関する調査検討会】

目的：中部圏の特徴であるモノづくりを活かした産業観光の振興と、産業観光への訪日外国人の誘客、及びそれを通じた国際交流による中部圏の海外におけるブランド力の向上を目指し、その実現に向けた課題、具体的な施策の検討を行い、官民の役割をふまえた連携の方策について検討するため

実施回数：4回(うち2回は、WG)

構成委員：中部広域観光推進協議会、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会、日本観光協会中部支部、日本旅行業協会中部支部、名古屋観光コンベンションビューロー、産業観光施設、経済団体、旅行会社、鉄道会社、国の機関

内容：外国語への対応と効果的な情報発信が重要であることを確認し、中部圏の産業観光施設を日本語版・英語版で作成し、ウェブサイトで発信を行った。



中部広域観光推進協議会ポータルサイト
<http://www.kandou10.jp/en/industry/index.html>

三遠南信プロジェクトチーム

平成20年に今後10年間の計画として、三遠南信地域の市町村長をはじめ、経済団体、地域住民、大学などにより「三遠南信地域連携ビジョン」を策定した。また、同年「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）」が発足し、現在、ビジョンの実現に向けて、計画的に地域の発展に取り組んでいる。

平成22年度においては、三遠南信サミットの開催のほか、三遠南信地域社会雇用創造事業により、インキュベーション事業及びインターンシップ事業を実施し、社会的企業の人材創出、起業の支援を実施した。



サミット開催風景 写真提供：浜松市

【第18回三遠南信サミット2010 in 南信州の開催】

平成22年11月、SENA主催により開催。平成6年に第1回を開催し、地域の交流・連携による地域融合、自発的な地域づくりを目指し毎年開催。「地域主権時代における県境地域連携モデルの推進」をテーマに、県境連携を先導する地域として、地域主権に向けた展望を議論し、サミット宣言をとりまとめた。

テーマ	政策の基本方針	推進方針	主要施策
三遠南信二五〇万流域都市圏の創造 ―世界につながる日本の中央回廊―	中部圏の中核となる地域基盤の形成	人とものの流動促進	三遠南信地域のゲートウェイの基盤整備 高岡新定住圏の基盤整備 県境を越える三遠都市圏の基盤整備
		情報の流動促進	中山間地域の情報基盤整備 県境を越える情報共有の推進
	持続発展的な産業集積の形成	既存産業の活力増進	人材・労働力の確保・育成 広域的な産業連携活動の推進 未利用資源の広域的な連携による有効活用の推進
		新規産業の創造と特徴ある産業クラスターの形成	特徴ある産業クラスターの形成 コミュニティ・ビジネスの育成 県境を越える大学・研究機関連携組織の形成
	塩の道エコミュージアムの形成	塩の道エコミュージアムによる文化の発信	歴史・文化資源の保全と風土記ネットワークづくり ものづくり文化の啓発と産業観光ネットワークづくり 多様な自然資源の保全とやすらぎのネットワークづくり
		エコミュージアムのプラットフォームづくり	エコミュージアムのプラットフォームづくり エコミュージアムの創出づくり 三遠南信地域ファンづくり
	中山間地域を活かす流域モデルの形成	自然資源の循環モデルの形成	健全な水・物質循環を目指した環境保全活動の推進 森林資源の有効活用 新エネルギー導入の推進
		流域定住推進モデルの形成	流域定住推進体制の整備 中山間地域での居住環境の確保
	広域連携による安全・安心な地域の形成	生活環境の維持と質的向上	医療・福祉の連携 教育の連携 公共施設利用の柔軟性確保
		多文化共生の基盤づくり	多文化共生の基盤づくり 広域的な防災体制の充実化

連携事業の政策体系

出典：三遠南信南進地域連携ビジョン

<http://www.sena-vision.jp/>

伊勢湾再生プロジェクトチーム

伊勢湾再生推進会議は、平成19年3月に環境・産業・物流機能の維持・高度化・防災・漁業などに配慮しつつ伊勢湾の良好な環境の実現を目指した伊勢湾再生に関する行動計画を策定し、再生に向けて取り組んできた。平成22年度に実施した取組は以下のとおり。

①行動計画の推進・フォローアップ

②多様な主体との連携促進

③伊勢湾流域圏陸域モニタリング計画（案）の策定

④行動計画の中間評価

行動計画策定後3年目となる平成22年度は、これまでに実施した取組の中間評価を伊勢湾再生推進会議に諮り、平成23年3月に評価結果をウェブサイト等で広く公表した。

中間評価のまとめ

健全な水・物質循環の構築

・下水道と農業集排水施設の整備等による汚濁負荷の削減、森林・農用地の保全・整備、覆砂・ヘドロ除去・埋め戻しによる底質の改善、ヨシ原・砂州・干潟等の再生による水質浄化機能の保全等により、健全な水・物質循環が構築されつつあります。

多様な生態系の回復

・干潟の造成や藻場の創出などにより、一部で生物の回復が見られました。
・今後も長期的な視野に立ち、干潟・浅場・藻場等の保全・再生・創出等を行っています。

生活空間での憩い・安らぎ空間の拡充

・緑地の整備や砂浜の造成等により、海とのふれあいの場や憩いの場、良好な景観が形成されました。
・今後も伊勢湾に親しみ利用しやすい場や良好な景観の創出に向けて、海岸の整備や適切な維持管理等を行っています。

連携・協働に関する取り組み

・多様な主体と連携・協働し、伊勢湾に係わるイベントや清掃活動を実施しました。
・今後も多様な主体との連携・協働を推進していきます。

モニタリングの取り組み

・環境監視（公共用水域水質調査等）に加え、伊勢湾流域圏一斉モニタリングや、汚濁機構の解明、連携・協働を目的とした先進的なモニタリングを行ってきました。
・今後もこれらのモニタリングを継続するとともに、観測データの一層の活用を図り、汚濁機構の解明に取り組んでいきます。

中間評価のまとめ

出典：伊勢湾再生推進会議ウェブサイト

http://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/sai_ise/index.html

4. 各戦略目標の達成状況

中部圏広域地方計画に掲げたそれぞれの戦略目標の達成状況の把握は、平成21年度、22年度、23年度の関係するプロジェクトの進捗状況を踏まえ、23年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

5. 総括評価

本計画については、平成21年8月に決定され、戦略プロジェクトを推進するための具体的取組を進めてきたところである。

引き続き一つ一つのプロジェクトに対して、多様な主体が広域的に連携しながら取組を進めることにより、①「交流・連携」、②「活力」、③「環境」、④「暮らし」、⑤「安全・安心」という分野別発展戦略を達成し、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、各関係機関が協力・連携して推進する。

また、北陸圏等との連携プロジェクトについても、目指すべき将来像の実現に向け、連携して取り組むこととする。

なお、今回の東日本大震災が与えた甚大な影響に鑑み、東海地震、東南海・南海地震の発生が危惧される中部圏の課題を共有し、各関係機関が協力・連携しながら中部圏を災害に強い圏域とするための取り組みを一層強力に推進する必要がある。